

平成 3 0 年 度

千 歳 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

千 歳 市 監 査 委 員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	97
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	105
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	137
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	165

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円以下を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一般会計・特別会計

基金運用状況

千 監 査 第 5 4 号
令和元年 9 月 1 1 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 五十嵐 桂 一

平成 3 0 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された平成 3 0 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

千 監 査 第 号
令和元年 9 月 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 五十嵐 桂 一

平成 3 0 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された平成 3 0 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	11
第 2	審査の期間	11
第 3	審査の方法	11
第 4	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	地方消費税交付金	35
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 8 款	自動車取得税交付金	35

第9款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36
第10款	地方特例交付金	36
第11款	地方交付税	36
第12款	交通安全対策特別交付金	37
第13款	分担金及び負担金	38
第14款	使用料及び手数料	39
第15款	国庫支出金	41
第16款	道支出金	42
第17款	財産収入	43
第18款	寄附金	44
第19款	繰入金	44
第20款	繰越金	45
第21款	諸収入	45
第22款	市債	47
(5)	歳出の状況	48
ア	概要	48
イ	人件費及びその他経費	49
ウ	不用額	49
第1款	議会費	50
第2款	総務費	50
第3款	民生費	51
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	52
第6款	農林水産業費	53
第7款	商工費	53
第8款	土木費	54
第9款	消防費	55
第10款	教育費	55
第11款	公債費	56
第12款	諸支出金	57
第13款	職員費	57
第14款	予備費	58
第15款	災害復旧費	59
3	特別会計	61
(1)	決算の概要	61
(2)	予算の執行状況	61

国民健康保険特別会計	62
土地取得事業特別会計	66
公設地方卸売市場事業特別会計	68
霊園事業特別会計	70
介護保険特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	74
4 基金の運用状況	76
5 実質収支に関する調書	78
6 財産に関する調書	78
7 総括	79
資料	85
(1) 平成30年度各会計歳入歳出決算総括表	86
(2) 一般会計財源別年度別比較表	88
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	90
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	90
(5) 平成29年度道内各市普通会計決算状況一覧表	92

第1 審査の対象

平成30年度千歳市一般会計歳入歳出決算
平成30年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
基金の運用状況
決算附属書類
 事項別明細書
 実質収支に関する調書
 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているかを確かめ、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するために、決算書及び証拠書類との確認を行ったほか、必要と認める審査手続を実施し、併せて予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、表示された計数はいずれも正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、その運用状況を的確に表示し、かつ、計数は正確であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

平成30年度の最終の予算総額は55,699,109,000円で前年度に比べ3.9%、決算は歳入総額が54,454,891,788円で前年度に比べ3.9%、歳出総額が53,760,851,932円で前年度に比べ4.3%それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は694,039,856円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源13,183,000円を差し引いた実質収支額は680,856,856円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が97.8%で前年度と同率、歳出が96.5%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

決算収支状況（総括）

（単位：円・％）

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a		55,699,109,000	57,950,430,000	2,251,321,000	3.9
	一 般 会 計	41,162,389,000	41,990,571,000	828,182,000	2.0
	特 別 会 計	14,536,720,000	15,959,859,000	1,423,139,000	8.9
歳 入 総 額 b		54,454,891,788	56,649,124,121	2,194,232,333	3.9
	一 般 会 計	40,243,539,142	40,921,282,999	677,743,857	1.7
	特 別 会 計	14,211,352,646	15,727,841,122	1,516,488,476	9.6
歳 入 執 行 率 b/a		97.8	97.8	0.0	-
	一 般 会 計	97.8	97.5	0.3	-
	特 別 会 計	97.8	98.5	0.7	-
歳 出 総 額 c		53,760,851,932	56,172,779,879	2,411,927,947	4.3
	一 般 会 計	39,753,219,417	40,847,381,938	1,094,162,521	2.7
	特 別 会 計	14,007,632,515	15,325,397,941	1,317,765,426	8.6
歳 出 執 行 率 c/a		96.5	96.9	0.4	-
	一 般 会 計	96.6	97.3	0.7	-
	特 別 会 計	96.4	96.0	0.4	-
形 式 収 支 額 d(b-c)		694,039,856	476,344,242	217,695,614	45.7
	一 般 会 計	490,319,725	73,901,061	416,418,664	563.5
	特 別 会 計	203,720,131	402,443,181	198,723,050	49.4
翌年度へ繰り越すべき財源 e		13,183,000	6,415,000	6,768,000	105.5
	一 般 会 計	13,183,000	6,415,000	6,768,000	105.5
	特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e		680,856,856	469,929,242	210,927,614	44.9
	一 般 会 計	477,136,725	67,486,061	409,650,664	607.0
	特 別 会 計	203,720,131	402,443,181	198,723,050	49.4

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金1,811,383,392円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	52,643,508,396	54,785,400,594	2,141,892,198	3.9
一 般 会 計		40,243,539,142	40,921,282,999	677,743,857	1.7
特 別 会 計		12,399,969,254	13,864,117,595	1,464,148,341	10.6
歳 出 総 額	b	51,949,468,540	54,309,056,352	2,359,587,812	4.3
一 般 会 計		37,941,836,025	38,983,658,411	1,041,822,386	2.7
特 別 会 計		14,007,632,515	15,325,397,941	1,317,765,426	8.6
一般会計から特別会計への繰出金		1,811,383,392	1,863,723,527	52,340,135	2.8
国民健康保険会計繰出金		785,923,854	880,801,654	94,877,800	10.8
公設地方卸売市場事業会計繰出金		10,218,457	11,512,671	1,294,214	11.2
霊園事業会計繰出金		6,235,069	6,098,343	136,726	2.2
介護保険会計繰出金		763,399,448	741,418,081	21,981,367	3.0
後期高齢者医療会計繰出金		245,606,564	223,892,778	21,713,786	9.7
歳入歳出差引額 a-b		694,039,856	476,344,242	217,695,614	45.7

(2) 財政諸比率等

平成30年度の財政状況(普通会計ベース)は、次のとおりである。

(注)普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計(水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業会計等)以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.801で、前年度に比べ0.008上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

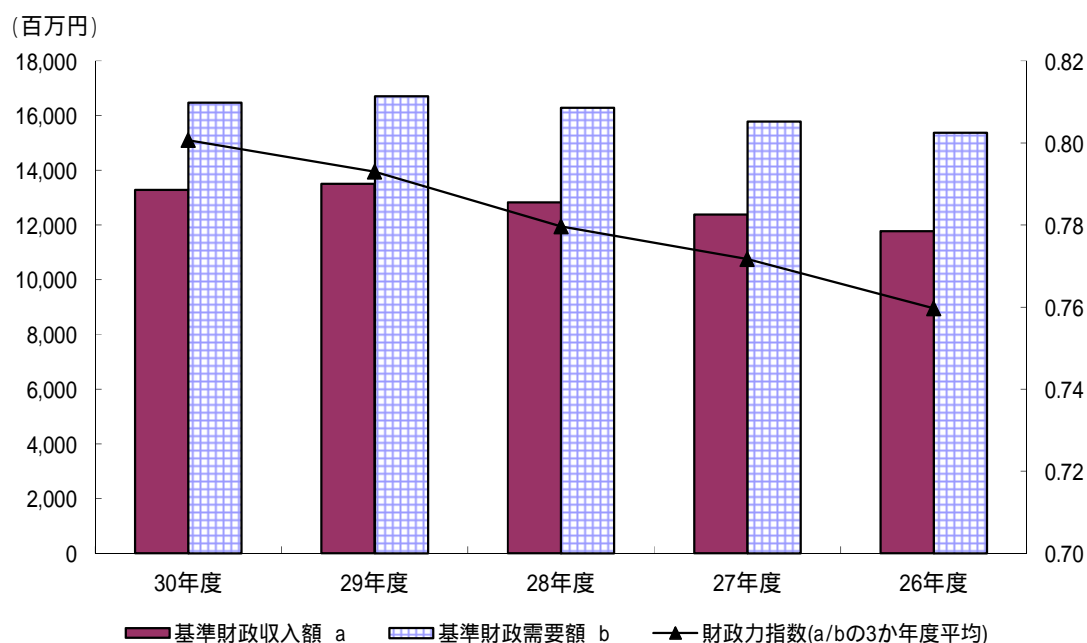
(注)財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額 a	13,281,423	13,502,755	12,828,592	12,376,602	11,777,358
基準財政需要額 b	16,467,085	16,707,919	16,283,556	15,784,954	15,377,994
財政力指数(a/bの3か年度平均)	0.801	0.793	0.780	0.772	0.760

基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源収入額が前年度に比べ367,536千円（1.8%）増加し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ187,247千円（0.9%）減少したことから、経常一般財源比率は98.8%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

（注）経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入）の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源収入額 a	21,292,390	20,924,854	21,054,501	20,525,845	19,824,390
標準財政規模 b	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460
臨時財政対策債発行可能額 c	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358
経常一般財源比率 a/(b+c)	98.8	96.3	99.7	99.6	96.9
(a/b)	(106.6)	(103.2)	(106.9)	(107.8)	(106.6)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

経常一般財源比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ173,297千円（0.8%）増加したものの、経常一般財源収入額等が前年度に比べ419,755千円（1.9%）増加したことから、経常収支比率は91.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

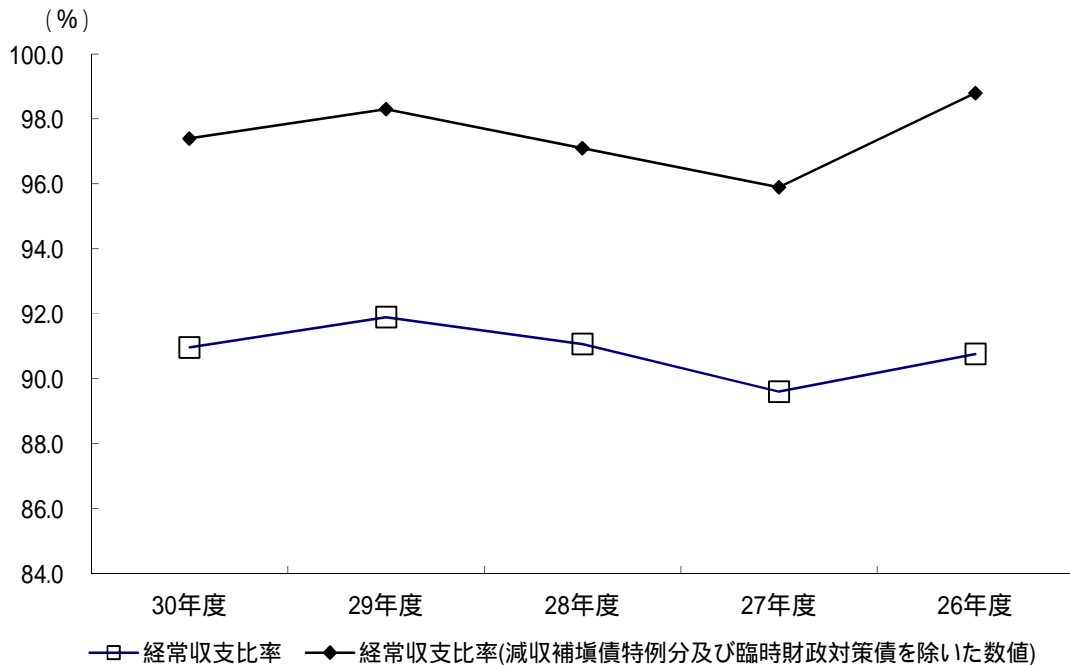
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常経費充当経常一般財源 a	20,732,023	20,558,726	20,447,790	19,689,503	19,580,687
経常一般財源収入額等 b+c	22,792,390	22,372,635	22,454,501	21,975,845	21,574,390
経常一般財源収入額 b	21,292,390	20,924,854	21,054,501	20,525,845	19,824,390
減収補填債特例分・臨時財政対策債 c	1,500,000	1,447,781	1,400,000	1,450,000	1,750,000
経常収支比率 a/(b+c)	91.0	91.9	91.1	89.6	90.8
(a/b)	(97.4)	(98.3)	(97.1)	(95.9)	(98.8)

経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ409,745千円（603.1%）増加し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ187,247千円（0.9%）減少したことから、実質収支比率は2.2%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（注）実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3%から5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実 質 収 支 額 a	477,684	67,939	472,005	745,249	443,725
標 準 財 政 規 模 b	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358
実 質 収 支 比 率 a/(b+c)	2.2	0.3	2.2	3.6	2.2
(a/b)	(2.4)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(2.4)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

実質収支比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は9,274,086千円で、前年度に比べ500,299千円（5.1%）減少している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は43.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 調 整 基 金	3,589,727	3,589,584	3,284,089	2,896,413	2,516,108
減 債 基 金	806,487	488,312	386,359	109,974	164,962
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,877,872	5,696,489	5,674,934	5,679,946	5,525,160
合 計 a	9,274,086	9,774,385	9,345,382	8,686,333	8,206,230
標 準 財 政 規 模 b	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358
標 準 財 政 規 模 対 する 比 率 a/(b+c)	43.0	45.0	44.3	42.2	40.1
(a/b)	(46.4)	(48.2)	(47.4)	(45.6)	(44.1)
人 口 1 人 当 たり 基 金 現 在 高	96	101	97	91	86

基金現在高は決算統計上（普通会計ベース）の積立金の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は36,163,657千円で、前年度に比べ657,346千円（1.8%）減少している。また、歳入総額に対する比率は89.8%で前年度に比べ1.2ポイント、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は167.8%で前年度に比べ1.6ポイントそれぞれ低下している。

市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

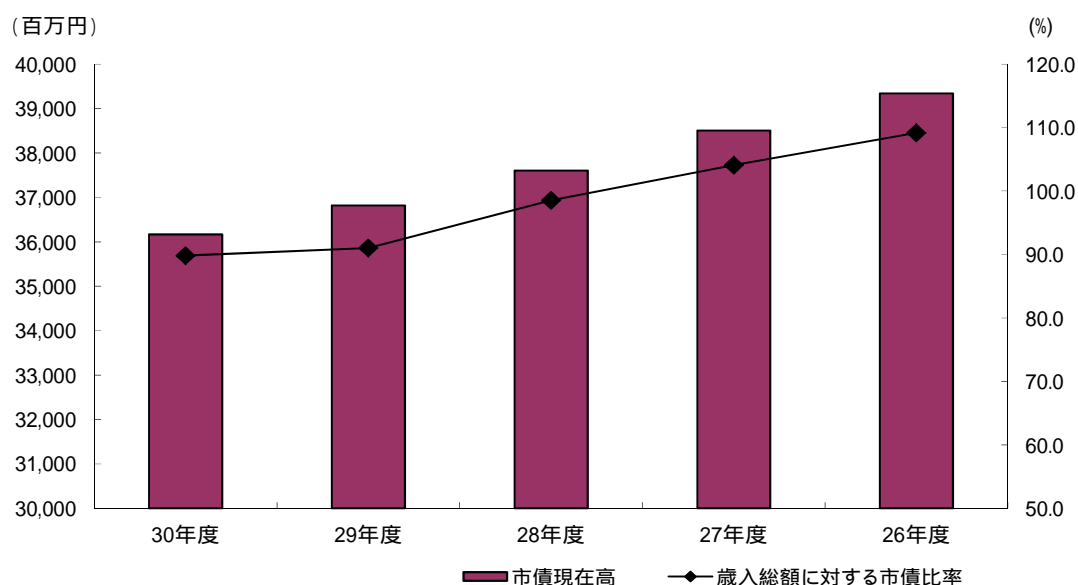
（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市債現在高 a	36,163,657	36,821,003	37,601,126	38,505,403	39,342,038
歳入総額 b	40,264,849	40,453,592	38,164,926	37,006,535	36,040,850
歳入総額に対する比率 (a/b)	89.8	91.0	98.5	104.1	109.2
標準財政規模 c	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460
臨時財政対策債発行可能額 d	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	167.8	169.4	178.1	186.9	192.3
(a/c)	(181.0)	(181.5)	(190.9)	(202.3)	(211.5)
人口1人当たり市債現在高	373	380	390	401	412

市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市債発行額 a	2,631,700	2,485,581	2,383,100	2,528,600	2,364,000
歳入総額 b	40,264,849	40,453,592	38,164,926	37,006,535	36,040,850
歳入総額に占める割合 (a/b)	6.5	6.1	6.2	6.8	6.6
市債元利償還額 c	3,477,219	3,487,628	3,554,208	3,686,331	3,892,790
歳出総額 d	39,773,982	40,379,238	37,691,407	36,249,262	35,581,763
歳出総額に占める割合 (c/d)	8.7	8.6	9.4	10.2	10.9

市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和元年度以降に支出する予定額は13,012,419千円で、前年度に比べ42,412千円（0.3%）減少している。

また、歳入総額に対する比率は32.3%で前年度と同率、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は60.4%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
翌年度以降支出予定額 a	13,012,419	13,054,831	12,482,705	9,720,901	11,632,943
物件の購入等	496,361	2,416,908	799,474	723,028	501,243
その他	12,516,058	10,637,923	11,683,231	8,997,873	11,131,700
歳入総額 b	40,264,849	40,453,592	38,164,926	37,006,535	36,040,850
歳入総額に対する比率 (a/b)	32.3	32.3	32.7	26.3	32.3
標準財政規模 c	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460
臨時財政対策債発行可能額 d	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	60.4	60.1	59.1	47.2	56.9
(a/c)	(65.1)	(64.4)	(63.4)	(51.1)	(62.6)
人口1人当たり債務負担行為額	134	135	129	101	122

翌年度以降支出予定額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額40,243,539,142円（予算執行率97.8%）で前年度に比べ677,743,857円（1.7%）、歳出決算額39,753,219,417円（予算執行率96.6%）で前年度に比べ1,094,162,521円（2.7%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額490,319,725円のうち13,183,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、367,608,000円を財政調整基金に繰り入れ、109,528,725円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額477,136,725円から前年度の実質収支額67,486,061円を差し引いた単年度収支額は、409,650,664円の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	41,162,389,000	41,990,571,000	828,182,000	2.0
歳 調 定 額 b	40,747,946,536	41,455,450,121	707,503,585	1.7
入 収 入 済 額 c	40,243,539,142	40,921,282,999	677,743,857	1.7
入 執 行 率 c/a	97.8	97.5	0.3	-
入 収 入 率 c/b	98.8	98.7	0.1	-
歳 支 出 済 額 d	39,753,219,417	40,847,381,938	1,094,162,521	2.7
出 執 行 率 d/a	96.6	97.3	0.7	-
歳入歳出差引額 （形式収支額） c-d	490,319,725	73,901,061	416,418,664	563.5
翌年度へ繰り越すべき財源	13,183,000	6,415,000	6,768,000	105.5
実 質 収 支 額	477,136,725	67,486,061	409,650,664	607.0
単 年 度 収 支 額	409,650,664	404,042,514	813,693,178	201.4

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が63.3%で前年度に比べ1.8ポイント上昇、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が50.3%で前年度に比べ1.2ポイント低下、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が75.2%で前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 30・29年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増減率
歳 入 合 計	40,243,539	100.0	40,921,283	100.0	38,542,996	100.0	677,744	1.7
一 般 財 源	25,481,829	63.3	25,173,354	61.5	25,348,729	65.8	308,475	1.2
特 定 財 源	14,761,710	36.7	15,747,929	38.5	13,194,267	34.2	986,219	6.3
自 主 財 源	20,257,784	50.3	21,065,531	51.5	18,959,358	49.2	807,746	3.8
依 存 財 源	19,985,755	49.7	19,855,752	48.5	19,583,638	50.8	130,002	0.7
経 常 財 源	30,269,734	75.2	29,661,190	72.5	29,059,458	75.4	608,543	2.1
臨 時 財 源	9,973,806	24.8	11,260,093	27.5	9,483,538	24.6	1,286,287	11.4

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は47.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇、投資的経費は13.8%で前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 30・29年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増減率
義 務 的 経 費	18,886,349	47.5	19,161,732	46.9	18,589,852	48.8	275,384	1.4
人 件 費	6,539,868	16.5	6,468,916	15.8	6,333,493	16.6	70,952	1.1
扶 助 費	8,869,161	22.3	8,705,046	21.3	8,203,884	21.5	164,115	1.9
公 債 費	3,477,319	8.7	3,987,770	9.8	4,052,476	10.6	510,451	12.8
投 資 的 経 費	5,503,660	13.8	4,168,744	10.2	3,858,123	10.1	1,334,915	32.0
そ の 他 経 費	15,363,211	38.6	17,516,905	42.9	15,621,978	41.0	2,153,694	12.3
合 計	39,753,219	100.0	40,847,382	100.0	38,069,953	100.0	1,094,163	2.7

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が1.2%増加し、義務的経費が1.4%減少したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 30・29年度比較	
				差 引	増減率
一 般 財 源 a	25,481,829	25,173,354	25,348,729	308,475	1.2
義 務 的 経 費 b	18,886,349	19,161,732	18,589,852	275,384	1.4
割 合 b/a	74.1	76.1	73.3	2.0	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額41,162,389千円は、当初予算額39,432,533千円に1,670,522千円の増額補正と前年度繰越財源充当額59,334千円を加えたもので、これに対する収入済額は40,243,539千円、執行率は97.8%となっている。

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、収入済額は、前年度に比べ677,744千円(1.7%)減少している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

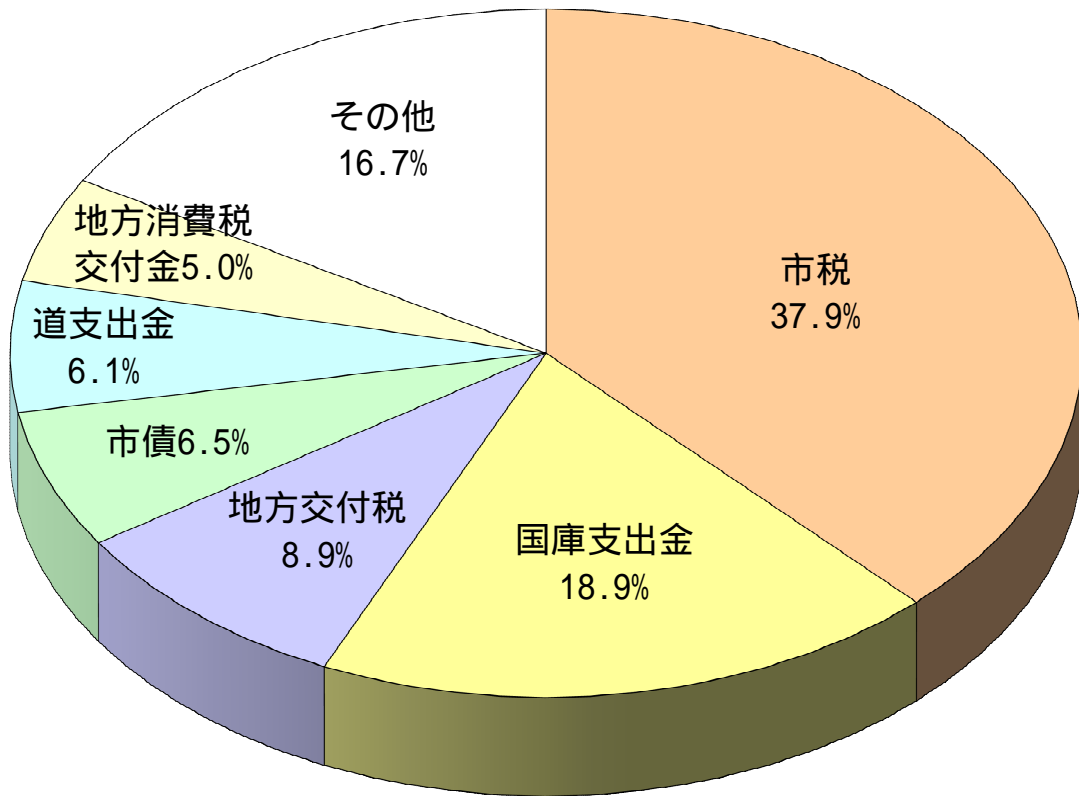
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	41,162,389	41,990,571	828,182	2.0
調 定 額 b	40,747,947	41,455,450	707,504	1.7
収 入 済 額 c	40,243,539	40,921,283	677,744	1.7
予 算 対 決 算 c-a	918,850	1,069,288	150,438	-
執 行 率 c/a	97.8	97.5	0.3	-
収 入 率 c/b	98.8	98.7	0.1	-
不 納 欠 損 額	175,638	32,924	142,714	433.5
収 入 未 済 額	331,719	506,583	174,864	34.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,950	5,340	2,390	44.8

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	15,112,500	15,570,509	15,257,596	101.0	98.0	209,170	37.9
地 方 譲 与 税	845,001	836,222	836,222	99.0	100.0	0	2.1
利 子 割 交 付 金	16,000	17,947	17,947	112.2	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	19,000	24,259	24,259	127.7	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	21,019	21,019	65.7	100.0	0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,979,000	2,012,170	2,012,170	101.7	100.0	0	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,000	59,677	59,677	96.3	100.0	0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	83,005	83,005	83.0	100.0	0	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	530,000	517,080	517,080	97.6	100.0	0	1.3
地 方 特 例 交 付 金	88,000	87,570	87,570	99.5	100.0	0	0.2
地 方 交 付 税	3,535,662	3,596,476	3,596,476	101.7	100.0	0	8.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	13,413	13,413	74.5	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	142,095	154,079	125,229	88.1	81.3	24,167	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,232,284	1,327,220	1,233,788	100.1	93.0	45,288	3.1
国 庫 支 出 金	7,750,486	7,617,880	7,617,880	98.3	100.0	0	18.9
道 支 出 金	2,716,073	2,467,337	2,467,337	90.8	100.0	0	6.1
財 産 収 入	906,091	903,204	902,700	99.6	99.9	0	2.2
寄 附 金	251,833	281,002	281,002	111.6	100.0	0	0.7
繰 入 金	1,857,456	1,287,357	1,287,357	69.3	100.0	0	3.2
繰 越 金	73,647	73,901	73,901	100.3	100.0	0	0.2
諸 収 入	1,123,041	1,164,920	1,096,210	97.6	94.1	53,094	2.7
市 債	2,772,220	2,631,700	2,631,700	94.9	100.0	0	6.5
合 計	41,162,389	40,747,947	40,243,539	97.8	98.8	331,719	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 40,243,539千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は331,719千円で前年度に比べ174,864千円（34.5%）減少し、調定に占める割合は0.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税114,108千円、固定資産税77,802千円、都市計画税11,754千円、分担金及び負担金の負担金24,167千円、使用料及び手数料の使用料45,288千円、諸収入の貸付金元利収入30,134千円、雑入22,960千円となっている。

収入未済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	209,170	63.1	318,516	62.9	109,346	34.3
分 担 金 及 び 負 担 金	24,167	7.3	29,725	5.9	5,559	18.7
使 用 料 及 び 手 数 料	45,288	13.7	90,159	17.8	44,871	49.8
財 産 収 入	0	0.0	442	0.1	442	皆減
諸 収 入	53,094	16.0	67,740	13.4	14,646	21.6
合 計	331,719	100.0	506,583	100.0	174,864	34.5

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調	定	40,747,947	41,455,450	39,132,571	38,159,600	37,174,321
収	入	331,719	506,583	543,563	601,167	667,564
増	減	174,864	36,980	57,605	66,397	80,705
増	減	34.5	6.8	9.6	9.9	10.8
調	定	0.8	1.2	1.4	1.6	1.8
額に占める収入未済額の率						

ウ 不納欠損額

不納欠損額は175,638千円で、前年度に比べ142,714千円(433.5%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税7,075千円、固定資産税86,264千円、都市計画税13,023千円で、市税全体では106,692千円となり、これは前年度に比べ76,975千円(259.0%)の増加、不納欠損額全体の60.7%を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金4,683千円、使用料及び手数料の使用料48,144千円、諸収入の貸付金元利収入15,143千円等がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科	目	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
市	税	106,692	60.7	29,718	90.3	76,975	259.0
分	担	4,683	2.7	2,796	8.5	1,887	67.5
使	用	48,144	27.4	229	0.7	47,915	20,942.6
財	産	504	0.3	0	0.0	504	皆増
諸	収	15,615	8.9	182	0.6	15,433	8,482.5
合	計	175,638	100.0	32,924	100.0	142,714	433.5

第1款 市税

収入済額は15,257,596千円で、前年度に比べ363,954千円（2.4%）増加、予算現額に対する執行率は101.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

調定額に対する収入率は98.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、全道35市の比較において4番目に位置している。

収入未済額は209,170千円で、前年度に比べ109,346千円（34.3%）減少し、調定額に占める割合は1.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算現額 a	15,112,500	14,761,400	351,100	2.4
調定額 b	15,570,509	15,236,551	333,958	2.2
収入済額 c	15,257,596	14,893,642	363,954	2.4
予算対決算 c-a	145,096	132,242	12,854	-
執行率 c/a	101.0	100.9	0.1	-
収入率 c/b	98.0	97.7	0.3	-
不納欠損額	106,692	29,718	76,975	259.0
収入未済額	209,170	318,516	109,346	34.3
過誤納金還付未済額	2,950	5,325	2,376	44.6

税目別の内訳

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	6,478,600	6,661,550	6,542,344	7,075	114,108
固定資産税	6,705,800	6,916,763	6,753,459	86,264	77,802
軽自動車税	213,100	218,463	212,721	331	5,506
市たばこ税	791,000	818,408	818,408	0	0
入湯税	28,000	26,820	26,820	0	0
都市計画税	896,000	928,505	903,844	13,023	11,754
合計	15,112,500	15,570,509	15,257,596	106,692	209,170

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
市民税	6,542,344	6,344,115	198,229	3.1
個人住民税	4,943,578	4,869,020	74,558	1.5
法人住民税	1,598,767	1,475,095	123,671	8.4
固定資産税	6,753,459	6,590,085	163,374	2.5
固定資産税	6,617,928	6,448,663	169,265	2.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	135,531	141,422	5,891	4.2
軽自動車税	212,721	200,770	11,951	6.0
市たばこ税	818,408	824,207	5,799	0.7
入湯税	26,820	28,742	1,922	6.7
都市計画税	903,844	905,724	1,880	0.2
合計	15,257,596	14,893,642	363,954	2.4

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

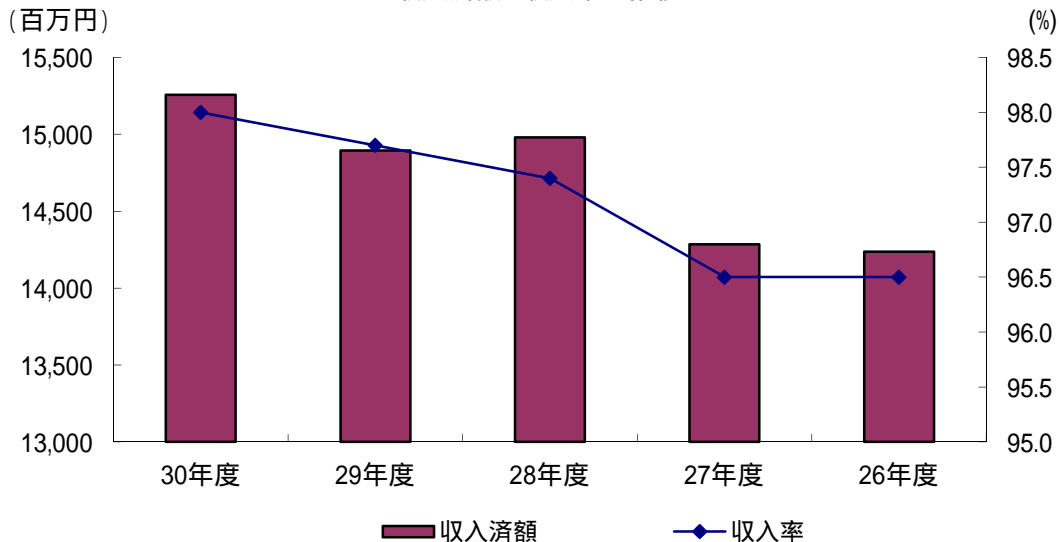
区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	29年度収入率
現年課税分	15,256,392	15,195,573	99.6	1,395	62,322	99.5
滞納繰越分	314,117	62,023	19.7	105,297	146,848	18.6
合計	15,570,509	15,257,596	98.0	106,692	209,170	97.7

収入率の推移

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調定額	15,570,509	15,236,551	15,373,414	14,804,927	14,747,139
収入済額	15,257,596	14,893,642	14,979,548	14,284,870	14,236,632
収入率	98.0	97.7	97.4	96.5	96.5
収入率の前年度増減	0.3	0.3	0.9	0.0	0.6

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度に比べ4件増加し、金額は97,262千円減少している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50万円～100万円未満	63	42,970	55	38,104	8	4,865
100万円～200万円未満	29	39,118	28	36,930	1	2,188
200万円～500万円未満	6	17,467	10	27,987	4	10,520
500万円～1,000万円未満	3	20,795	3	21,439	0	644
1,000万円～3,000万円未満	0	0	0	0	0	0
3,000万円～	0	0	1	93,151	1	93,151
合 計	101	120,350	97	217,611	4	97,262

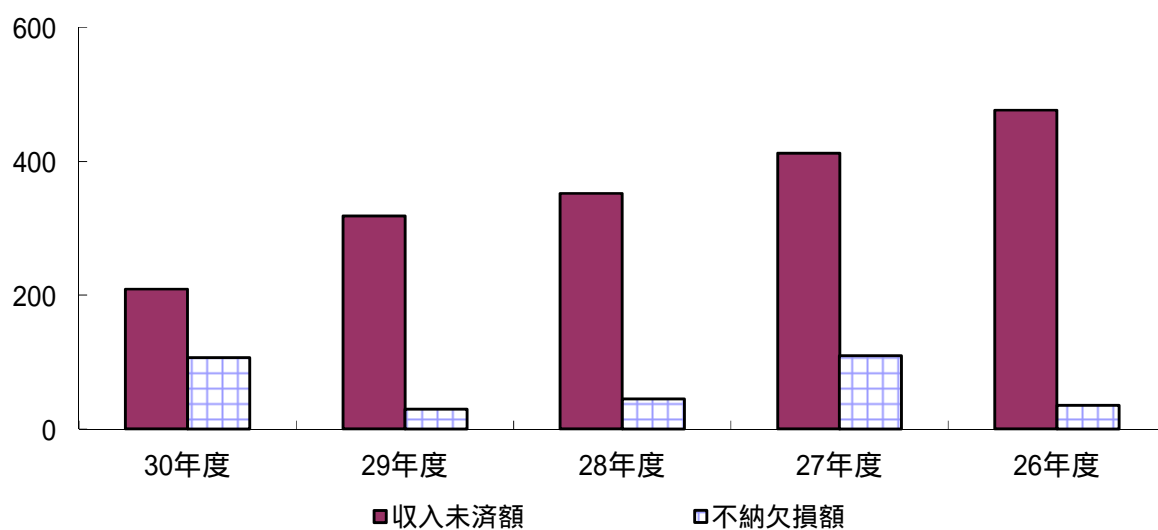
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調 定 額	15,570,509	15,236,551	15,373,414	14,804,927	14,747,139
収 入 未 済 額	209,170	318,516	352,200	412,127	476,527
増 減 額	109,346	33,684	59,927	64,400	76,830
増 減 率	34.3	9.6	14.5	13.5	13.9
調定額に占める収入未済額の率	1.3	2.1	2.3	2.8	3.2

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ81件、金額は76,975千円それぞれ増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
地方税法第15条の7に該当	231	103,937	124	27,176	107	76,761
地方税法第18条に該当	64	2,755	90	2,541	26	214
合 計	295	106,692	214	29,718	81	76,975

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
調 定 額	15,570,509	15,236,551	15,373,414	14,804,927	14,747,139
不 納 欠 損 額	106,692	29,718	45,037	109,741	35,164
増 減 額	76,975	15,319	64,704	74,577	19,411
増 減 率	259.0	34.0	59.0	212.1	35.6
調定額に占める不納欠損額の率	0.7	0.2	0.3	0.7	0.2

第 1 項 市民税

収入済額は6,542,344千円で、前年度に比べ198,229千円(3.1%)増加している。

調定額に対する収入率は98.2%で、前年度と同率となっている。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,478,600	6,239,300	239,300	3.8
調 定 額 b	6,661,550	6,462,367	199,183	3.1
収 入 済 額 c	6,542,344	6,344,115	198,229	3.1
予 算 対 決 算 c-a	63,744	104,815	41,071	-
執 行 率 c/a	101.0	101.7	0.7	-
収 入 率 c/b	98.2	98.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	7,075	4,859	2,216	45.6
収 入 未 済 額	114,108	118,187	4,079	3.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	1,978	4,794	2,816	58.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減		
			金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,947,680	99.2	4,867,156	99.2	80,524	0.0	1.7
		収 入 済 額	4,907,652		4,828,592		79,061		1.6
	法 人	調 定 額	1,599,296	99.9	1,473,434	99.9	125,862	0.0	8.5
		収 入 済 額	1,597,321		1,472,071		125,250		8.5
	計	調 定 額	6,546,976	99.4	6,340,590	99.4	206,386	0.1	3.3
		収 入 済 額	6,504,973		6,300,663		204,310		3.2
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	110,034	32.6	115,213	35.1	5,179	2.4	4.5
		収 入 済 額	35,925		40,428		4,503		11.1
	法 人	調 定 額	4,540	31.8	6,564	46.1	2,024	14.1	30.8
		収 入 済 額	1,446		3,024		1,578		52.2
	計	調 定 額	114,574	32.6	121,777	35.7	7,203	3.1	5.9
		収 入 済 額	37,371		43,453		6,082		14.0
合 計	個 人	調 定 額	5,057,714	97.7	4,982,369	97.7	75,345	0.1	1.5
		収 入 済 額	4,943,578		4,869,020		74,558		1.5
	法 人	調 定 額	1,603,836	99.7	1,479,998	99.7	123,838	0.0	8.4
		収 入 済 額	1,598,767		1,475,095		123,671		8.4
	計	調 定 額	6,661,550	98.2	6,462,367	98.2	199,183	0.0	3.1
		収 入 済 額	6,542,344		6,344,115		198,229		3.1

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人75.6%、法人24.4%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
		調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	差 引	増 減 率
個	人	4,947,680	75.6	4,867,156	76.8	80,524	1.7
法	人	1,599,296	24.4	1,473,434	23.2	125,862	8.5
合	計	6,546,976	100.0	6,340,590	100.0	206,386	3.3

第2項 固定資産税

収入済額は6,753,459千円で、前年度に比べ163,374千円(2.5%)増加している。

調定額に対する収入率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算現額 a	6,705,800	6,545,400	160,400	2.5
調定額 b	6,916,763	6,779,920	136,843	2.0
収入済額 c	6,753,459	6,590,085	163,374	2.5
予算対決算 c-a	47,659	44,685	2,974	-
執行率 c/a	100.7	100.7	0.0	-
収入率 c/b	97.6	97.2	0.4	-
不納欠損額	86,264	21,283	64,981	305.3
収入未済額	77,802	168,861	91,059	53.9
過誤納金還付未済額	762	308	453	147.2

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減			
	金額	収入率	金額	収入率	差引	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	6,747,791	99.8	6,596,034	99.7	151,757	0.1	2.3
	収入済額	6,733,006		6,574,129		158,877		2.4
滞納繰越分	調定額	168,972	12.1	183,887	8.7	14,914	3.4	8.1
	収入済額	20,454		15,956		4,498		28.2
合計	調定額	6,916,763	97.6	6,779,920	97.2	136,843	0.4	2.0
	収入済額	6,753,459		6,590,085		163,374		2.5

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地17.1%、家屋53.2%、償却資産20.2%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減		
	調定額	構成比	調定額	構成比	差引	増減率	
市長決定分	5,979,543	90.4	5,819,650	90.2	159,893	2.7	
土地家屋償却資産	地	1,130,247	17.1	1,166,403	18.1	36,156	3.1
	屋	3,515,414	53.2	3,506,641	54.3	8,773	0.3
	産	1,333,881	20.2	1,146,606	17.8	187,275	16.3
総務大臣配分	510,582	7.7	508,809	7.9	1,774	0.3	
知事配分	122,135	1.8	126,154	2.0	4,019	3.2	
合計	6,612,260	100.0	6,454,612	100.0	157,648	2.4	

上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上
 総務大臣配分は航空機、JR、NTT等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は212,721千円で、前年度に比べ11,951千円（6.0%）増加している。
調定額に対する収入率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	213,100	198,100	15,000	7.6
調 定 額 b	218,463	206,017	12,446	6.0
収 入 済 額 c	212,721	200,770	11,951	6.0
予 算 対 決 算 c-a	379	2,670	3,049	-
執 行 率 c/a	99.8	101.3	1.5	-
収 入 率 c/b	97.4	97.5	0.1	-
不 納 欠 損 額	331	261	70	27.0
収 入 未 済 額	5,506	5,161	345	6.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	95	175	80	45.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	213,410	201,384	99.1	12,026	0.1	6.0
	収 入 済 額	211,611	199,579	99.1	12,032	0.1	6.0
滞納繰越分	調 定 額	5,054	4,634	25.7	420	3.7	9.1
	収 入 済 額	1,110	1,191	81	3.7	6.8	
合 計	調 定 額	218,463	206,017	97.5	12,446	0.1	6.0
	収 入 済 額	212,721	200,770	97.5	11,951	0.1	6.0

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付	3,394	1.6	3,420	1.7	26	0.8
小 型 特 殊	5,276	2.5	5,109	2.5	167	3.3
軽 自 動 車	196,526	92.1	184,749	91.7	11,777	6.4
そ の 他	8,214	3.8	8,106	4.0	108	1.3
合 計	213,410	100.0	201,384	100.0	12,026	6.0

第4項 市たばこ税

収入済額は818,408千円で、販売量が減少したことにより、前年度に比べ5,799千円（0.7%）減少している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	791,000	851,000	60,000	7.1
調 定 額 b	818,408	824,207	5,799	0.7
収 入 済 額 c	818,408	824,207	5,799	0.7
予 算 対 決 算 c-a	27,408	26,793	54,201	-
執 行 率 c/a	103.5	96.9	6.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 (千 本)	152,000	160,037	8,037	5.0

今年度の意見書から、販売量には手持品課税分の本数を含めない表記としている。

第5項 入湯税

収入済額は26,820千円で、納税義務者数の減少により、前年度に比べ1,922千円（6.7%）減少している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	28,000	27,000	1,000	3.7
調 定 額 b	26,820	28,742	1,922	6.7
収 入 済 額 c	26,820	28,742	1,922	6.7
予 算 対 決 算 c-a	1,180	1,742	2,922	-
執 行 率 c/a	95.8	106.5	10.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 (人)	311,226	341,880	30,654	9.0

第6項 都市計画税

収入済額は903,844千円で、前年度に比べ1,880千円（0.2%）減少している。
調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	896,000	900,600	4,600	0.5
調 定 額 b	928,505	935,298	6,793	0.7
収 入 済 額 c	903,844	905,724	1,880	0.2
予 算 対 決 算 c-a	7,844	5,124	2,720	-
執 行 率 c/a	100.9	100.6	0.3	-
収 入 率 c/b	97.3	96.8	0.5	-
不 納 欠 損 額	13,023	3,316	9,707	292.8
収 入 未 済 額	11,754	26,307	14,554	55.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	115	48	67	139.6

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調定額	902,988	99.8	906,651	99.6	3,662	0.2	0.4
	収入済額	900,755		903,238		2,483		0.3
滞納繰越分	調定額	25,517	12.1	28,648	8.7	3,131	3.4	10.9
	収入済額	3,089		2,486		603		24.3
合 計	調定額	928,505	97.3	935,298	96.8	6,793	0.5	0.7
	収入済額	903,844		905,724		1,880		0.2

第 2 款 地方譲与税

収入済額は836,222千円で、前年度に比べ12,865千円(1.6%)増加、予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	845,001	831,001	14,000	1.7
調 定 額 b	836,222	823,357	12,865	1.6
収 入 済 額 c	836,222	823,357	12,865	1.6
予 算 対 決 算 c-a	8,779	7,644	1,135	-
執 行 率 c/a	99.0	99.1	0.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	109,563	109,044	519	0.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	269,894	267,280	2,614	1.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	456,765	447,033	9,732	2.2
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	-
合 計	836,222	823,357	12,865	1.6

第3款 利子割交付金

収入済額は17,947千円で、前年度に比べ3,696千円（17.1%）減少、予算現額に対する執行率は112.2%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算現額 a	16,000	13,000	3,000	23.1
調定額 b	17,947	21,643	3,696	17.1
収入済額 c	17,947	21,643	3,696	17.1
予算対決算 c-a	1,947	8,643	6,696	-
執行率 c/a	112.2	166.5	54.3	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

収入済額は24,259千円で、前年度に比べ6,570千円（21.3%）減少、予算現額に対する執行率は127.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算現額 a	19,000	20,000	1,000	5.0
調定額 b	24,259	30,829	6,570	21.3
収入済額 c	24,259	30,829	6,570	21.3
予算対決算 c-a	5,259	10,829	5,570	-
執行率 c/a	127.7	154.1	26.4	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は21,019千円で、前年度に比べ10,231千円（32.7%）減少、予算現額に対する執行率は65.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算現額 a	32,000	33,000	1,000	3.0
調定額 b	21,019	31,250	10,231	32.7
収入済額 c	21,019	31,250	10,231	32.7
予算対決算 c-a	10,981	1,750	9,231	-
執行率 c/a	65.7	94.7	29.0	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 地方消費税交付金

収入済額は2,012,170千円で、前年度に比べ32,215千円(1.6%)増加、予算現額に対する執行率は101.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算	現額 a	1,979,000	1,930,000	49,000	2.5
調定	額 b	2,012,170	1,979,955	32,215	1.6
収入	済額 c	2,012,170	1,979,955	32,215	1.6
予算	対決算 c-a	33,170	49,955	16,785	-
執行	率 c/a	101.7	102.6	0.9	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は59,677千円で、前年度に比べ585千円(1.0%)減少、予算現額に対する執行率は96.3%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算	現額 a	62,000	64,000	2,000	3.1
調定	額 b	59,677	60,262	585	1.0
収入	済額 c	59,677	60,262	585	1.0
予算	対決算 c-a	2,323	3,738	1,415	-
執行	率 c/a	96.3	94.2	2.1	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は83,005千円で、前年度に比べ9,160千円(9.9%)減少、予算現額に対する執行率は83.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算	現額 a	100,000	57,000	43,000	75.4
調定	額 b	83,005	92,165	9,160	9.9
収入	済額 c	83,005	92,165	9,160	9.9
予算	対決算 c-a	16,995	35,165	52,160	-
執行	率 c/a	83.0	161.7	78.7	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は517,080千円で、前年度に比べ13,642千円（2.6%）減少、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算	現額 a	530,000	565,000	35,000	6.2
調定	額 b	517,080	530,722	13,642	2.6
収入	済額 c	517,080	530,722	13,642	2.6
予算	対決算 c-a	12,920	34,278	21,358	-
執行	率 c/a	97.6	93.9	3.7	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第10款 地方特例交付金

収入済額は87,570千円で、前年度に比べ11,436千円（15.0%）増加、予算現額に対する執行率は99.5%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算	現額 a	88,000	76,000	12,000	15.8
調定	額 b	87,570	76,134	11,436	15.0
収入	済額 c	87,570	76,134	11,436	15.0
予算	対決算 c-a	430	134	564	-
執行	率 c/a	99.5	100.2	0.7	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方交付税

収入済額は3,596,476千円で、前年度に比べ34,886千円（1.0%）増加、予算現額に対する執行率は101.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算	現額 a	3,535,662	3,541,983	6,321	0.2
調定	額 b	3,596,476	3,561,590	34,886	1.0
収入	済額 c	3,596,476	3,561,590	34,886	1.0
予算	対決算 c-a	60,814	19,607	41,207	-
執行	率 c/a	101.7	100.6	1.1	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	3,185,662	3,191,983	6,321	0.2
基 準 財 政 需 要 額 b	16,467,085	16,707,919	240,834	1.4
基 準 財 政 収 入 額 c	13,281,423	13,502,755	221,332	1.6
交 付 基 準 額 d(b-c)	3,185,662	3,205,164	19,502	0.6
調 整 額 e	0	13,181	13,181	皆減
特 別 交 付 税 f	410,814	369,607	41,207	11.1
合 計 a+f	3,596,476	3,561,590	34,886	1.0

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は13,413千円で、前年度に比べ536千円(3.8%)減少、予算現額に対する執行率は74.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	18,000	18,000	0	0.0
調 定 額 b	13,413	13,949	536	3.8
収 入 済 額 c	13,413	13,949	536	3.8
予 算 対 決 算 c-a	4,587	4,051	536	-
執 行 率 c/a	74.5	77.5	3.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 3 款 分担金及び負担金

収入済額は125,229千円で、前年度に比べ11,057千円（9.7%）増加、予算現額に対する執行率は88.1%となっている。

収入未済額は24,167千円で、前年度に比べ5,559千円（18.7%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金20,863千円、学童クラブ保護者負担金2,594千円、老人措置費負担金554千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金3,989千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	142,095	135,783	6,312	4.6
調 定 額 b	154,079	146,679	7,400	5.0
収 入 済 額 c	125,229	114,173	11,057	9.7
予 算 対 決 算 c-a	16,866	21,610	4,745	-
執 行 率 c/a	88.1	84.1	4.0	-
収 入 率 c/b	81.3	77.8	3.5	-
不 納 欠 損 額	4,683	2,796	1,887	67.5
収 入 未 済 額	24,167	29,725	5,559	18.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	15	15	皆減

保育所保護者負担金の平成30年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	30	29	28	27	26	25以前	
件 数	22	5	20	12	44	118	221
金 額	731	352	1,233	1,050	5,609	11,887	20,863

第14款 使用料及び手数料

収入済額は1,233,788千円で、前年度に比べ76,632千円（6.6%）増加、予算現額に対する執行率は100.1%となっている。

収入未済額は45,288千円で、前年度に比べ44,871千円（49.8%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料3,410千円、土木使用料の市営住宅使用料41,100千円、市営住宅駐車場使用料737千円で、不納欠損額は主に市営住宅使用料47,370千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,232,284	1,177,295	54,989	4.7
調 定 額 b	1,327,220	1,247,544	79,676	6.4
収 入 済 額 c	1,233,788	1,157,157	76,632	6.6
予 算 対 決 算 c-a	1,504	20,138	21,643	-
執 行 率 c/a	100.1	98.3	1.8	-
収 入 率 c/b	93.0	92.8	0.2	-
不 納 欠 損 額	48,144	229	47,915	20,942.6
収 入 未 済 額	45,288	90,159	44,871	49.8

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	818,000	724,569	88.6	48,144	45,288
総 務 使 用 料	24,681	24,681	100.0	0	0
民 生 使 用 料	53,032	49,622	93.6	0	3,410
衛 生 使 用 料	139,119	139,119	100.0	0	0
労 働 使 用 料	354	354	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	172	172	100.0	0	0
商 工 使 用 料	19,456	19,456	100.0	0	0
土 木 使 用 料	575,544	485,523	84.4	48,144	41,878
消 防 使 用 料	1,031	1,031	100.0	0	0
教 育 使 用 料	4,610	4,610	100.0	0	0
手 数 料	509,220	509,220	100.0	0	0
総 務 手 数 料	39,782	39,782	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	463,594	463,594	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	156	156	100.0	0	0
土 木 手 数 料	4,197	4,197	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,488	1,488	100.0	0	0
教 育 手 数 料	1	1	100.0	0	0
合 計	1,327,220	1,233,788	93.0	48,144	45,288

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は41,100千円で、前年度に比べ44,411千円（51.9%）減少し、調定額に対する収入率は82.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年度分	調定額	407,131	406,063	400,386	397,150	401,549
	収入済額	399,086	401,288	394,920	392,880	397,618
	収入率	98.0	98.8	98.6	98.9	99.0
	不納欠損額	21	0	0	0	0
	収入未済額	8,023	4,775	5,467	4,270	3,931
滞納繰越分	調定額	85,511	84,868	85,343	85,872	91,133
	収入済額	5,085	4,133	5,941	4,800	9,192
	収入率	5.9	4.9	7.0	5.6	10.1
	不納欠損額	47,350	0	0	0	0
	収入未済額	33,076	80,736	79,401	81,073	81,941
合 計	調定額	492,641	490,931	485,729	483,022	492,683
	収入済額	404,171	405,421	400,861	397,680	406,810
	収入率	82.0	82.6	82.5	82.3	82.6
	不納欠損額	47,370	0	0	0	0
	収入未済額	41,100	85,511	84,868	85,343	85,872

市営住宅使用料の平成30年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	30	29	28	27	26	25以前	
件数	117	49	52	28	28	306	580
金額	8,023	2,927	3,403	1,865	1,737	23,144	41,100

第 15 款 国庫支出金

収入済額は7,617,880千円で、前年度に比べ269,392千円（3.7%）増加、予算現額に対する執行率は98.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,750,486	7,456,360	294,126	3.9
調 定 額 b	7,617,880	7,348,488	269,392	3.7
収 入 済 額 c	7,617,880	7,348,488	269,392	3.7
予 算 対 決 算 c-a	132,606	107,872	24,734	-
執 行 率 c/a	98.3	98.6	0.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	4,999,572	4,911,383	88,189	98.2
民 生 費	4,953,599	4,897,709	55,890	98.9
災 害 復 旧 費	45,973	13,674	32,299	29.7
国 庫 補 助 金	2,733,467	2,690,554	42,913	98.4
総 務 費	1,757,417	1,750,409	7,008	99.6
民 生 費	321,873	307,626	14,247	95.6
衛 生 費	3,907	3,873	34	99.1
商 工 費	4,246	4,246	0	100.0
土 木 費	301,743	282,870	18,873	93.7
消 防 費	149,189	148,871	318	99.8
教 育 費	195,092	192,659	2,433	98.8
国 庫 委 託 金	17,447	15,943	1,504	91.4
総 務 費	1,509	1,607	98	106.5
民 生 費	15,938	14,336	1,602	89.9
合 計	7,750,486	7,617,880	132,606	98.3

第 16 款 道支出金

収入済額は2,467,337千円で、前年度に比べ167,510千円（7.3%）増加、予算現額に対する執行率は90.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,716,073	2,386,830	329,243	13.8
調 定 額 b	2,467,337	2,299,828	167,510	7.3
収 入 済 額 c	2,467,337	2,299,828	167,510	7.3
予 算 対 決 算 c-a	248,736	87,002	161,733	-
執 行 率 c/a	90.8	96.4	5.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	1,739,379	1,766,335	26,956	101.5
民 生 費	1,739,379	1,766,335	26,956	101.5
道 補 助 金	707,937	424,326	283,611	59.9
民 生 費	274,717	265,390	9,327	96.6
衛 生 費	5,950	5,799	151	97.5
農 林 水 産 業 費	416,578	145,350	271,228	34.9
商 工 費	7,362	6,319	1,043	85.8
土 木 費	1,010	0	1,010	0.0
教 育 費	2,320	1,467	853	63.2
道 委 託 金	174,135	174,366	231	100.1
総 務 費	166,665	167,514	849	100.5
農 林 水 産 業 費	1	0	1	0.0
土 木 費	1,644	1,796	152	109.2
教 育 費	5,825	5,057	768	86.8
道 交 付 金	94,622	102,310	7,688	108.1
総 務 費	2,589	2,803	214	108.3
民 生 費	9,936	9,437	499	95.0
衛 生 費	3,646	3,241	405	88.9
農 林 水 産 業 費	57,330	61,951	4,621	108.1
商 工 費	15,726	16,928	1,202	107.6
土 木 費	2,540	2,036	504	80.1
教 育 費	2,855	913	1,942	32.0
消 防 費	0	5,000	5,000	-
合 計	2,716,073	2,467,337	248,736	90.8

第 17 款 財産収入

収入済額は902,700千円で、前年度に比べ2,348,597千円（72.2%）減少、予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	906,091	3,294,046	2,387,955	72.5
調 定 額 b	903,204	3,251,739	2,348,535	72.2
収 入 済 額 c	902,700	3,251,297	2,348,597	72.2
予 算 対 決 算 c-a	3,391	42,749	39,358	-
執 行 率 c/a	99.6	98.7	0.9	-
収 入 率 c/b	99.9	100.0	0.1	-
不 納 欠 損 額	504	0	504	皆増
収 入 未 済 額	0	442	442	皆減

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	183,665	177,272	6,393	96.5
財 産 貸 付 収 入	176,505	176,834	329	100.2
利 子 及 び 配 当 金	7,160	439	6,721	6.1
財 産 売 払 収 入	722,426	725,428	3,002	100.4
不 動 産 売 払 収 入	722,219	725,221	3,002	100.4
物 品 売 払 収 入	207	207	0	100.0
合 計	906,091	902,700	3,391	99.6

第 18 款 寄附金

収入済額は281,002千円で、前年度に比べ203,030千円（260.4%）増加、予算現額に対する執行率は111.6%となっている。

決算状況

（単位:千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	251,833	70,741	181,092	256.0
調 定 額 b	281,002	77,972	203,030	260.4
収 入 済 額 c	281,002	77,972	203,030	260.4
予 算 対 決 算 c-a	29,169	7,231	21,938	-
執 行 率 c/a	111.6	110.2	1.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 19 款 繰入金

収入済額は1,287,357千円で、前年度に比べ901,849千円（233.9%）増加、予算現額に対する執行率は69.3%となっている。

決算状況

（単位:千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,857,456	1,311,934	545,522	41.6
調 定 額 b	1,287,357	385,508	901,849	233.9
収 入 済 額 c	1,287,357	385,508	901,849	233.9
予 算 対 決 算 c-a	570,099	926,426	356,327	-
執 行 率 c/a	69.3	29.4	39.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金別決算状況と繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金別決算状況

（単位:千円・%）

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	9,352	8,534	818	9.6
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	11,366	9,711	1,655	17.0
奨 学 基 金 繰 入 金	8,003	7,969	34	0.4
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	44,432	7,700	36,732	477.0
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1,063,650	123,938	939,712	758.2
心のふるさと千歳基金繰入金	53,105	12,835	40,270	313.8
特定防衛施設周辺整備調整交付基金繰入金	97,450	214,821	117,372	54.6
合 計	1,287,357	385,508	901,849	233.9

繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	464,701	0	464,701	0.0
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	15,798	9,352	6,446	59.2
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	17,198	11,366	5,832	66.1
奨 学 基 金 繰 入 金	7,968	8,003	35	100.4
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	96,890	44,432	52,458	45.9
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1,103,060	1,063,650	39,410	96.4
心のふるさと千歳基金繰入金	53,105	53,105	0	100.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	98,736	97,450	1,286	98.7
合 計	1,857,456	1,287,357	570,099	69.3

第 2 0 款 繰越金

収入済額は73,901千円で、前年度に比べ93,803千円(55.9%)減少、予算現額に対する執行率は100.3%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	73,647	167,704	94,057	56.1
調 定 額 b	73,901	167,704	93,803	55.9
収 入 済 額 c	73,901	167,704	93,803	55.9
予 算 対 決 算 c-a	254	0	254	-
執 行 率 c/a	100.3	100.0	0.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 1 款 諸収入

収入済額は1,096,210千円で、前年度に比べ78,131千円(7.7%)増加、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,123,041	1,007,213	115,828	11.5
調 定 額 b	1,164,920	1,086,001	78,918	7.3
収 入 済 額 c	1,096,210	1,018,079	78,131	7.7
予 算 対 決 算 c-a	26,831	10,866	37,697	-
執 行 率 c/a	97.6	101.1	3.5	-
収 入 率 c/b	94.1	93.7	0.4	-
不 納 欠 損 額	15,615	182	15,433	8,482.5
収 入 未 済 額	53,094	67,740	14,646	21.6

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,819千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入26,315千円、雑入の生活保護費返還金収入14,441千円、児童扶養手当返還金収入4,837千円、区画整理清算金収入3,061千円で、不納欠損額は主に特定地域生活支援資金貸付金収入1,759千円、ウタリ住宅改良資金貸付金収入5,446千円、農業振興資金貸付金収入7,939千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	21,554	21,554	100.0	0	0
延滞金	21,554	21,554	100.0	0	0
加算金	0	0	-	0	0
過料	0	0	-	0	0
市預金利子	3	3	100.0	0	0
預金利子	3	3	100.0	0	0
貸付金元利収入	678,961	633,683	93.3	15,143	30,134
総務費貸付金元利収入	5,858	280	4.8	1,759	3,819
民生費貸付金元利収入	37,913	6,152	16.2	5,446	26,315
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	28,657	20,718	72.3	7,939	0
商工費貸付金元利収入	605,034	605,034	100.0	0	0
受託事業収入	56,202	56,202	100.0	0	0
衛生費受託収入	50,329	50,329	100.0	0	0
農林水産業費受託収入	1,696	1,696	100.0	0	0
消防費受託収入	4,176	4,176	100.0	0	0
雑入	408,199	384,768	94.3	472	22,960
滞納処分費収入	567	567	100.0	0	0
違約金及び延納利息	662	426	64.3	236	0
弁償金	0	0	-	0	0
雑入	406,970	383,775	94.3	235	22,960
合 計	1,164,920	1,096,210	94.1	15,615	53,094

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収入未済額					
現年度分	1,542	1,542	2,004	1,962	2,450
滞納繰越分	24,774	31,163	31,834	33,068	34,825
合 計	26,315	32,705	33,838	35,031	37,275

第 2 2 款 市債

収入済額は2,631,700千円で、前年度に比べ353,881千円（11.9%）減少、予算現額に対する執行率は94.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,772,220	3,072,281	300,061	9.8
調 定 額 b	2,631,700	2,985,581	353,881	11.9
収 入 済 額 c	2,631,700	2,985,581	353,881	11.9
予 算 対 決 算 c-a	140,520	86,700	53,820	-
執 行 率 c/a	94.9	97.2	2.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
総 務 債	223,800	223,500	300	99.9
第 2 庁 舎 整 備 事 業 債	220,300	220,300	0	100.0
市 役 所 本 庁 舎 改 修 事 業 債	3,500	3,200	300	91.4
民 生 債	2,300	2,300	0	100.0
ウタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
総合福祉センター改修事業債	2,300	2,300	0	100.0
衛 生 債	135,000	131,900	3,100	97.7
廃棄物処理施設整備事業債	120,800	117,900	2,900	97.6
道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業債	14,200	14,000	200	98.6
農 林 水 産 業 債	55,500	55,100	400	99.3
水 産 事 業 債	55,500	55,100	400	99.3
商 工 債	6,500	0	6,500	0.0
観 光 事 業 債	6,500	0	6,500	0.0
土 木 債	450,900	421,000	29,900	93.4
道 路 事 業 債	313,300	297,400	15,900	94.9
空 港 整 備 事 業 債	119,600	107,800	11,800	90.1
公 園 緑 地 事 業 債	3,200	3,200	0	100.0
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	14,800	12,600	2,200	85.1
消 防 債	69,100	47,700	21,400	69.0
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	33,600	32,800	800	97.6
避 難 施 設 整 備 事 業 債	12,000	11,900	100	99.2
Jアラート受信機更新事業債	3,000	3,000	0	100.0
消 防 施 設 整 備 事 業 債	20,500	0	20,500	0.0
教 育 債	251,600	244,600	7,000	97.2
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	211,900	206,700	5,200	97.5
教 職 員 管 理 職 住 宅 建 替 事 業 債	19,100	19,100	0	100.0
道 立 高 等 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 債	10,600	9,300	1,300	87.7
上 長 都 文 化 財 収 蔵 施 設 改 修 事 業 債	4,800	4,400	400	91.7
温 水 プ ール 改 修 事 業 債	5,200	5,100	100	98.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,563,020	1,500,000	63,020	96.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,563,020	1,500,000	63,020	96.0
災 害 復 旧 債	14,500	5,600	8,900	38.6
災 害 復 旧 事 業 債	14,500	5,600	8,900	38.6
合 計	2,772,220	2,631,700	140,520	94.9

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額41,162,389千円は、当初予算額39,432,533千円に1,670,522千円の増額補正と前年度繰越額59,334千円を加えたもので、これに対する支出済額は39,753,219千円で執行率は96.6%、不用額は1,074,914千円生じている。

なお、334,256千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

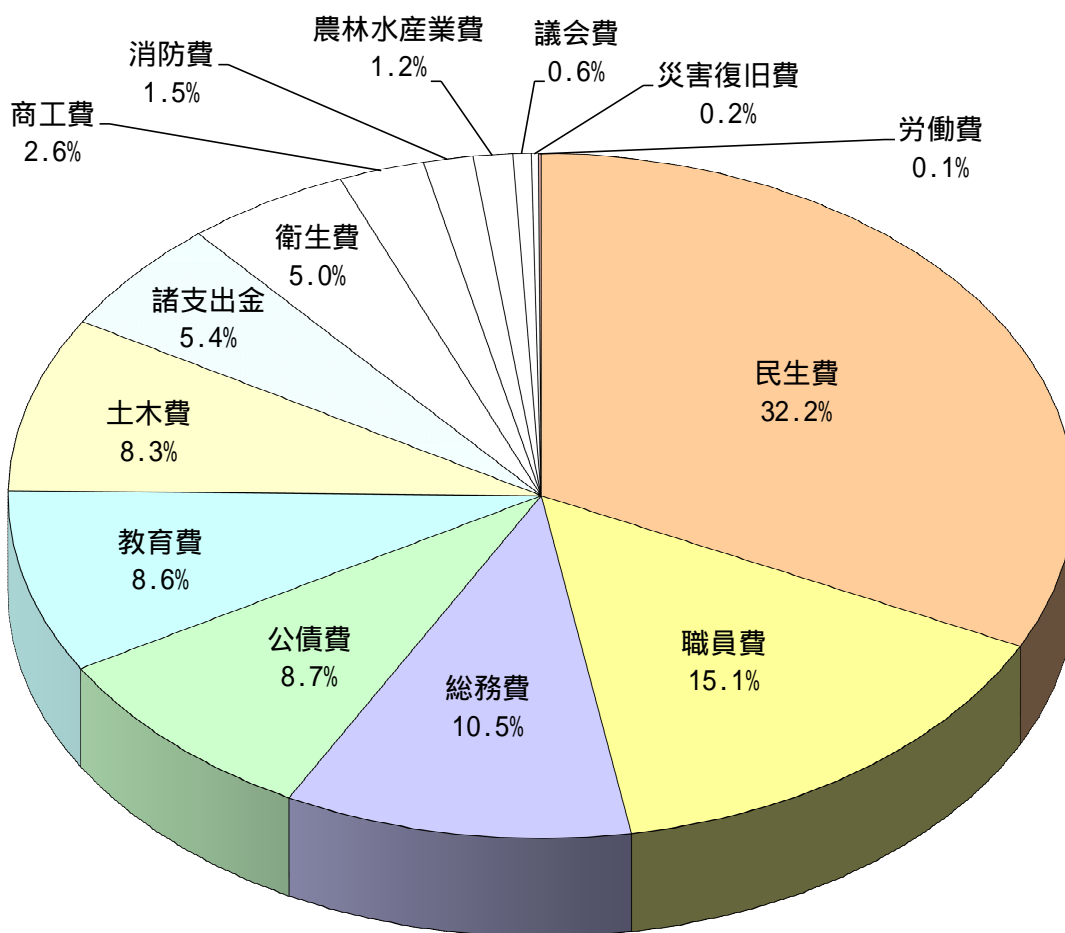
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	41,162,389	41,990,571	828,182	2.0
支 出 済 額 b	39,753,219	40,847,382	1,094,163	2.7
翌 年 度 繰 越 額 c	334,256	59,334	274,922	463.3
不 用 額 a-b-c	1,074,914	1,083,855	8,941	0.8
執 行 率 b/a	96.6	97.3	0.7	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額比
議 会 費	226,231	219,956	0	6,275	97.2	0.6
総 務 費	4,374,945	4,190,502	5,258	179,185	95.8	10.5
民 生 費	13,167,717	12,817,860	0	349,857	97.3	32.2
衛 生 費	2,047,072	1,972,962	0	74,110	96.4	5.0
労 働 費	35,554	34,108	0	1,446	95.9	0.1
農 林 水 産 業 費	813,347	475,046	264,497	73,804	58.4	1.2
商 工 費	1,063,212	1,035,001	2,461	25,750	97.3	2.6
土 木 費	3,398,689	3,294,120	0	104,569	96.9	8.3
消 防 費	623,116	600,341	0	22,775	96.3	1.5
教 育 費	3,555,032	3,427,429	1,628	125,975	96.4	8.6
公 債 費	3,477,720	3,477,319	0	401	100.0	8.7
諸 支 出 金	2,183,492	2,140,548	0	42,944	98.0	5.4
職 員 費	6,028,309	5,983,726	0	44,583	99.3	15.1
予 備 費	18,356	0	0	18,356	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	149,597	84,301	60,412	4,884	56.4	0.2
合 計	41,162,389	39,753,219	334,256	1,074,914	96.6	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 39,753,219千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は16.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	6,539,868	16.5	6,468,916	15.8	70,952	1.1
そ の 他 経 費	33,213,352	83.5	34,378,466	84.2	1,165,115	3.4
合 計	39,753,219	100.0	40,847,382	100.0	1,094,163	2.7

ウ 不用額

不用額は、予算現額41,162,389千円から支出済額39,753,219千円、翌年度繰越額334,256千円を差し引いた1,074,914千円で、予算現額に対する割合は2.6%となっている。

第1款 議会費

支出済額は219,956千円で、前年度に比べ1,966千円（0.9%）減少、予算現額に対する執行率は97.2%で、6,275千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	226,231	230,757	4,526	2.0
支 出 済 額 b	219,956	221,922	1,966	0.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	6,275	8,835	2,560	29.0
執 行 率 b/a	97.2	96.2	1.0	-

第2款 総務費

支出済額は4,190,502千円で、前年度に比べ809,529千円（16.2%）減少、予算現額に対する執行率は95.8%で、179,185千円の不用額を生じている。

なお、空港費3,400千円、徴税費1,858千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,374,945	5,148,960	774,015	15.0
支 出 済 額 b	4,190,502	5,000,031	809,529	16.2
翌 年 度 繰 越 額 c	5,258	6,415	1,157	18.0
不 用 額 a-b-c	179,185	142,514	36,671	25.7
執 行 率 b/a	95.8	97.1	1.3	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	31,948千円
	文書管理費	6,975千円
	職員管理費	8,608千円
	財産管理費	26,329千円
	企画費	21,388千円
	公害対策費	5,569千円
	情報推進費	9,615千円
	諸費	10,067千円
徴税費	徴税費	6,831千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,105千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務	管理費	4,166,472	4,008,433	3,400	154,639	96.2
	徴税費	109,422	100,733	1,858	6,831	92.1
	戸籍住民基本台帳費	69,189	59,913	0	9,276	86.6
	選挙費	19,138	12,602	0	6,536	65.8
	統計調査費	8,689	7,223	0	1,466	83.1
	監査委員費	2,035	1,599	0	436	78.6
合	計	4,374,945	4,190,502	5,258	179,185	95.8

第3款 民生費

支出済額は12,817,860千円で、前年度に比べ48,003千円(0.4%)増加、予算現額に対する執行率は97.3%で、349,857千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
予算現額 a	13,167,717	13,160,404	7,313	0.1
支出済額 b	12,817,860	12,769,857	48,003	0.4
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不用額 a-b-c	349,857	390,547	40,690	10.4
執行率 b/a	97.3	97.0	0.3	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	135,539千円
	老人福祉費	29,318千円
	障害福祉費	49,231千円
児童福祉費	児童福祉総務費	32,708千円
	保育所費	69,846千円
生活保護費	生活保護費	26,883千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会	福祉費	5,708,144	5,491,614	0	216,530	96.2
児童	福祉費	4,854,062	4,747,618	0	106,444	97.8
生活	保護費	2,605,511	2,578,628	0	26,883	99.0
合	計	13,167,717	12,817,860	0	349,857	97.3

第4款 衛生費

支出済額は1,972,962千円で、前年度に比べ81,654千円(4.0%)減少、予算現額に対する執行率は96.4%で、74,110千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,047,072	2,150,609	103,537	4.8
支 出 済 額 b	1,972,962	2,054,616	81,654	4.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	74,110	95,993	21,883	22.8
執 行 率 b/a	96.4	95.5	0.9	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	13,228千円
	予防費	38,642千円
清掃費	清掃総務費	6,607千円
	塵芥処理費	5,023千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	879,238	826,183	0	53,055	94.0
清 掃 費	1,167,834	1,146,779	0	21,055	98.2
合 計	2,047,072	1,972,962	0	74,110	96.4

第5款 労働費

支出済額は34,108千円で、前年度に比べ443千円(1.3%)増加、予算現額に対する執行率は95.9%で、1,446千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	35,554	35,126	428	1.2
支 出 済 額 b	34,108	33,666	443	1.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,446	1,460	15	1.0
執 行 率 b/a	95.9	95.8	0.1	-

第6款 農林水産業費

支出済額は475,046千円で、前年度に比べ116,217千円（32.4%）増加、予算現額に対する執行率は58.4%で、73,804千円の不用額を生じている。

なお、農業振興費99,808千円、畜産業費164,689千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	813,347	516,723	296,624	57.4
支 出 済 額 b	475,046	358,829	116,217	32.4
翌 年 度 繰 越 額 c	264,497	52,919	211,578	399.8
不 用 額 a-b-c	73,804	104,975	31,171	29.7
執 行 率 b/a	58.4	69.4	11.0	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	65,678千円
	土地改良費	5,285千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	705,998	369,209	264,497	72,292	52.3
林 業 費	5,754	5,067	0	687	88.1
水 産 業 費	101,595	100,770	0	825	99.2
合 計	813,347	475,046	264,497	73,804	58.4

第7款 商工費

支出済額は1,035,001千円で、前年度に比べ46,772千円（4.7%）増加、予算現額に対する執行率は97.3%で、25,750千円の不用額を生じている。

なお、観光費2,461千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,063,212	1,018,626	44,586	4.4
支 出 済 額 b	1,035,001	988,229	46,772	4.7
翌 年 度 繰 越 額 c	2,461	0	2,461	皆増
不 用 額 a-b-c	25,750	30,397	4,647	15.3
執 行 率 b/a	97.3	97.0	0.3	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	16,658千円
	消費生活費	5,083千円

第8款 土木費

支出済額は3,294,120千円で、前年度に比べ110,029千円(3.2%)減少、予算現額に対する執行率は96.9%で、104,569千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,398,689	3,468,012	69,323	2.0
支 出 済 額 b	3,294,120	3,404,149	110,029	3.2
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	104,569	63,863	40,706	63.7
執 行 率 b/a	96.9	98.2	1.3	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	7,531千円
	道路橋梁維持費	31,010千円
	道路橋梁整備事業費	36,512千円
空港費	空港整備費	13,117千円
都市計画費	公園緑地費	5,206千円
住宅費	市営住宅費	5,388千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	607	415	0	192	68.4
道 路 橋 梁 費	2,343,780	2,267,872	0	75,908	96.8
河 川 費	21,393	20,831	0	562	97.4
空 港 費	132,980	119,863	0	13,117	90.1
都 市 計 画 費	587,095	580,345	0	6,750	98.9
住 宅 費	312,834	304,794	0	8,040	97.4
合 計	3,398,689	3,294,120	0	104,569	96.9

第9款 消防費

支出済額は600,341千円で、前年度に比べ231,963千円(63.0%)増加、予算現額に対する執行率は96.3%で、22,775千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	623,116	389,737	233,379	59.9
支 出 済 額 b	600,341	368,378	231,963	63.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	22,775	21,359	1,416	6.6
執 行 率 b/a	96.3	94.5	1.8	-

【不用額の主なもの】

消防費 災害対策費 13,411千円

第10款 教育費

支出済額は3,427,429千円で、前年度に比べ10,885千円(0.3%)増加、予算現額に対する執行率は96.4%で、125,975千円の不用額を生じている。

なお、文化振興費1,628千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,555,032	3,521,109	33,923	1.0
支 出 済 額 b	3,427,429	3,416,544	10,885	0.3
翌 年 度 繰 越 額 c	1,628	0	1,628	皆増
不 用 額 a-b-c	125,975	104,565	21,410	20.5
執 行 率 b/a	96.4	97.0	0.6	-

【不用額の主なもの】

教育総務費 教育振興費 23,150千円
 小学校費 小学校管理費 23,595千円
 中学校費 中学校管理費 17,989千円
 中学校営繕費 7,667千円
 社会教育費 青少年対策費 6,765千円
 保健体育費 体育振興費 23,226千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	455,101	428,482	0	26,619	94.2
小 学 校 費	988,770	959,817	0	28,953	97.1
中 学 校 費	516,551	490,896	0	25,655	95.0
幼 稚 園 費	61,915	61,843	0	72	99.9
社 会 教 育 費	615,200	600,241	1,628	13,331	97.6
保 健 体 育 費	917,495	886,151	0	31,344	96.6
合 計	3,555,032	3,427,429	1,628	125,975	96.4

第 1 1 款 公債費

支出済額は3,477,319千円で、前年度に比べ510,938千円(12.8%)減少、予算現額に対する執行率は100.0%で、401千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,477,720	3,988,717	510,997	12.8
支 出 済 額 b	3,477,319	3,988,257	510,938	12.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	401	460	59	12.9
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金(定時償還)	3,289,045	3,265,704	23,341	0.7
起債償還金元金(満期一括償還)	0	500,000	500,000	皆減
起債償還金利子(定時償還)	188,173	221,924	33,751	15.2
一時借入・運用金利子	101	142	41	29.2
公 債 諸 費	0	487	487	皆減
合 計	3,477,319	3,988,257	510,938	12.8

第 1 2 款 諸支出金

支出済額は2,140,548千円で、前年度に比べ160,674千円（7.0%）減少、予算現額に対する執行率は98.0%で、42,944千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位:千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,183,492	2,366,158	182,666	7.7
支 出 済 額 b	2,140,548	2,301,222	160,674	7.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	42,944	64,936	21,992	33.9
執 行 率 b/a	98.0	97.3	0.7	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	病院事業繰出金	5,300千円
	水道事業繰出金	7,418千円
	下水道事業繰出金	18,002千円
償還金	借入金償還金	12,224千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費20,618千円となっている。

諸支出金の内訳

（単位:千円・%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 営 企 業 繰 出 金	2,057,076	2,026,356	0	30,720	98.5
公 営 企 業 団 繰 出 金	93,574	93,574	0	0	100.0
償 還 金	32,842	20,618	0	12,224	62.8
合 計	2,183,492	2,140,548	0	42,944	98.0

第 1 3 款 職員費

支出済額は5,983,726千円で、前年度に比べ42,044千円（0.7%）増加、予算現額に対する執行率は99.3%で、44,583千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位:千円・%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,028,309	5,991,449	36,860	0.6
支 出 済 額 b	5,983,726	5,941,682	42,044	0.7
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	44,583	49,767	5,184	10.4
執 行 率 b/a	99.3	99.2	0.1	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	32,730千円
	職員諸費	7,356千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
報 酬	422,336	409,374	12,962	3.2
給 料	2,598,551	2,583,997	14,554	0.6
職 員 手 当 等	1,936,578	1,952,606	16,028	0.8
共 済 費	957,713	937,476	20,237	2.2
賃 金	66,699	56,404	10,295	18.3
負担金、補助及び交付金	1,850	1,825	25	1.4
合 計	5,983,726	5,941,682	42,044	0.7

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に對する職員費の割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
平成 30 年度	5,983,726	42,044	0.7	25,481,829	308,475	1.2	23.5
平成 29 年度	5,941,682	31,123	0.5	25,173,354	175,375	0.7	23.6
平成 28 年度	5,910,559	3,618	0.1	25,348,729	292,873	1.2	23.3

第 1 4 款 予備費

充用額は21,023千円で、前年度に比べ5,207千円(32.9%)増加、充用率は53.4%で、18,356千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	39,379	20,000	19,379	96.9
充 用 額 b	21,023	15,816	5,207	32.9
不 用 額 a-b	18,356	4,184	14,172	338.7
充 用 率 b/a	53.4	79.1	25.7	-

第 15 款 災害復旧費

支出済額は84,301千円で、前年度に比べ皆増、予算現額に対する執行率は56.4%で、4,884千円の不用額を生じている。

なお、公共土木災害復旧費39,654千円、その他公共施設等災害復旧費20,758千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	149,597	0	149,597	皆増
支 出 済 額 b	84,301	0	84,301	皆増
翌 年 度 繰 越 額 c	60,412	0	60,412	皆増
不 用 額 a-b-c	4,884	0	4,884	皆増
執 行 率 b/a	56.4	-	-	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額14,211,352,646円に対し、歳出決算合計額14,007,632,515円で、差引203,720,131円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	8,136,856,000	7,854,833,266	96.5	7,843,713,340	96.4	11,119,926
土地取得事業	380,000	452,591	119.1	395	0.1	452,196
公設地方卸売市場事業	67,154,000	63,033,532	93.9	62,873,686	93.6	159,846
霊園事業	27,134,000	27,093,446	99.9	26,998,295	99.5	95,151
介護保険	5,230,615,000	5,208,801,467	99.6	5,018,746,940	95.9	190,054,527
後期高齢者医療	1,074,581,000	1,057,138,344	98.4	1,055,299,859	98.2	1,838,485
合計	14,536,720,000	14,211,352,646	97.8	14,007,632,515	96.4	203,720,131

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,854,833千円、歳出決算額7,843,713千円で、歳入歳出差引額11,120千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は8,136,856千円で、これに対する調定額は8,130,977千円、収入済額は7,854,833千円、不納欠損額は25,048千円で、収入未済額が253,215千円となっている。

また、予算の執行率は96.5%、収入率は96.6%となっている。

決算額は前年度に比べ1,746,059千円（18.2%）減少しているが、これは主に、制度改正により北海道が財政運営の責任主体となったことにより、道支出金で5,079,455千円増加したものの、国庫支出金で2,084,081千円減少、療養給付費等交付金で216,566千円、前期高齢者交付金で2,334,296千円、共同事業交付金で2,011,010千円それぞれ皆減となったことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,357,413	1,631,755	1,365,709	24,810	243,355	100.6	83.7
国庫支出金	1	13	13	0	0	1,300.0	100.0
道支出金	5,709,285	5,489,992	5,489,992	0	0	96.2	100.0
財産収入	220	4	4	0	0	2.0	100.0
繰入金	1,060,100	926,297	926,297	0	0	87.4	100.0
繰越金	3,679	3,679	3,679	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,158	79,237	69,139	239	9,859	1,122.7	87.3
合計	8,136,856	8,130,977	7,854,833	25,048	253,215	96.5	96.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,365,709	1,401,375	35,665	2.5
国庫支出金	13	2,084,094	2,084,081	100.0
療養給付費等交付金	0	216,566	216,566	皆減
前期高齢者交付金	0	2,334,296	2,334,296	皆減
道支出金	5,489,992	410,537	5,079,455	1,237.3
共同事業交付金	0	2,011,010	2,011,010	皆減
財産収入	4	1	4	442.7
繰入金	926,297	880,802	45,495	5.2
繰越金	3,679	250,312	246,633	98.5
諸収入	69,139	11,900	57,238	481.0
合計	7,854,833	9,600,892	1,746,059	18.2

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額8,136,856千円は、当初予算額7,992,806千円に144,050千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は7,843,713千円（執行率96.4%）となり、不用額は293,143千円生じている。

補正は諸支出金で144,050千円増額となっており、不用額の主なものは総務費で21,634千円、保険給付費で238,442千円、国民健康保険事業費納付金で11,816千円、保健事業費で17,052千円となっている。

決算額は前年度に比べ1,552,494千円（16.5%）減少しているが、これは主に、制度改正により北海道が財政運営の責任主体となったことにより、国民健康保険事業費納付金で2,093,948千円皆増となったものの、後期高齢者支援金等で931,646千円、介護保険納付金で370,680千円それぞれ皆減、共同事業拠出金で2,009,707千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	180,425	0	180,425	158,791	21,634	88.0
保 険 給 付 費	5,635,764	0	5,635,764	5,397,322	238,442	95.8
国民健康保険事業費納付金	2,105,764	0	2,105,764	2,093,948	11,816	99.4
共 同 事 業 拠 出 金	3	0	3	1	2	49.9
保 健 事 業 費	63,276	0	63,276	46,224	17,052	73.1
基 金 積 立 金	220	0	220	4	216	2.0
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,353	144,050	150,403	147,423	2,980	98.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	7,992,806	144,050	8,136,856	7,843,713	293,143	96.4

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	158,791	173,701	14,911	8.6
保 険 給 付 費	5,397,322	5,601,327	204,005	3.6
国民健康保険事業費納付金	2,093,948	0	2,093,948	皆増
後期高齢者支援金等	0	931,646	931,646	皆減
前期高齢者納付金等	0	3,434	3,434	皆減
老人保健拠出金	0	17	17	皆減
介護保険納付金	0	370,680	370,680	皆減
共同事業拠出金	1	2,009,709	2,009,707	100.0
保健事業費	46,224	49,248	3,024	6.1
基金積立金	4	217,846	217,841	100.0
公債費	0	0	0	-
諸 支 出 金	147,423	38,599	108,824	281.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,843,713	9,396,207	1,552,494	16.5

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額2,120千円を除いた収入率は83.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数が11件、金額が2,829千円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、件数で74件減少したが、金額は851千円増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現年度分	調定額 942,036	947,635	1,028,958	966,591	993,580	
		収入済額	894,378	897,545	964,117	903,749	918,922	
		収入率	94.9	94.7	93.7	93.5	92.5	
		不納欠損額	236	0	65	67	18	
		収入未済額	47,422	50,091	64,776	62,775	74,640	
	滞納繰越分	調定額	167,130	179,289	181,017	214,800	236,928	
	収入済額	35,523	43,711	47,477	63,942	64,818		
	収入率	21.3	24.4	26.2	29.8	27.4		
	不納欠損額	16,686	16,237	15,372	29,589	30,030		
	収入未済額	114,921	119,341	118,168	121,268	142,080		
	後期高齢者支援金分	現年度分	調定額	314,228	318,620	326,062	302,162	309,367
		収入済額	298,307	301,782	305,663	282,590	286,147	
		収入率	94.9	94.7	93.7	93.5	92.5	
		不納欠損額	79	0	20	21	5	
		収入未済額	15,843	16,839	20,379	19,552	23,214	
	滞納繰越分	調定額	51,612	54,035	53,192	62,343	66,746	
収入済額	11,214	13,432	14,101	18,917	18,693			
収入率	21.7	24.9	26.5	30.3	28.0			
不納欠損額	4,912	4,963	4,289	8,847	8,322			
収入未済額	35,486	35,641	34,802	34,579	39,730			
介護納付金分	現年度分	調定額	117,700	119,076	121,033	107,343	106,722	
	収入済額	108,285	110,220	110,359	97,668	95,521		
	収入率	92.0	92.6	91.2	91.0	89.5		
	不納欠損額	34	0	0	0	0		
	収入未済額	9,382	8,856	10,673	9,675	11,201		
滞納繰越分	調定額	27,333	27,930	27,310	31,438	33,727		
収入済額	5,691	6,621	7,168	9,235	9,363			
収入率	20.8	23.7	26.2	29.4	27.8			
不納欠損額	2,777	2,441	2,246	4,236	3,915			
収入未済額	18,865	18,868	17,896	17,967	20,450			
退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分	現年度分	調定額	5,763	15,792	31,685	43,471	59,675
		収入済額	5,695	15,390	31,178	42,966	58,473	
		収入率	98.8	97.5	98.4	98.8	98.0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		収入未済額	68	402	506	505	1,201	
	滞納繰越分	調定額	1,323	1,835	2,057	2,738	3,546	
	収入済額	436	700	752	947	1,490		
	収入率	33.0	38.1	36.5	34.6	42.0		
	不納欠損額	54	197	23	253	519		
	収入未済額	832	939	1,283	1,537	1,537		
	後期高齢者支援金分	現年度分	調定額	1,927	5,290	10,005	13,567	18,612
		収入済額	1,904	5,155	9,847	13,409	18,238	
		収入率	98.8	97.5	98.4	98.8	98.0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		収入未済額	23	135	159	158	373	
	滞納繰越分	調定額	405	552	604	773	957	
収入済額	140	215	218	255	398			
収入率	34.6	39.0	36.0	32.9	41.6			
不納欠損額	17	61	7	77	159			
収入未済額	248	276	379	441	400			
介護納付金分	現年度分	調定額	1,909	5,574	10,007	12,961	17,888	
	収入済額	1,880	5,442	9,863	12,816	17,538		
	収入率	98.5	97.6	98.6	98.9	98.0		
	不納欠損額	0	0	0	0	0		
	収入未済額	29	132	144	146	349		
滞納繰越分	調定額	388	519	585	778	958		
収入済額	137	199	216	262	385			
収入率	35.3	38.2	36.9	33.7	40.2			
不納欠損額	15	60	6	81	144			
収入未済額	236	261	363	435	429			
合 計	現年度分	調定額	1,631,755	1,676,149	1,792,515	1,758,964	1,848,705	
	収入済額	1,363,590	1,400,411	1,500,958	1,446,756	1,489,987		
	収入率	83.6	83.5	83.7	82.3	80.6		
	不納欠損額	24,810	23,958	22,028	43,171	43,113		
	収入未済額	243,355	251,779	269,529	269,037	315,605		

収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納額50万円以上	102	99,037	113	101,867	11	2,829

不納欠損処分の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保法第110条第1項に該当	332	24,457	410	23,923	78	535
地方税法第15条の7第5項に該当	5	352	1	35	4	317
合 計	337	24,810	411	23,958	74	851

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ、一般で132,389千円(2.8%)、退職で43,332千円(46.2%)それぞれ減少し、合計で175,721千円(3.6%)減少している。

高額療養費は前年度に比べ、一般で22,026千円(3.2%)、退職で7,136千円(38.3%)それぞれ減少し、合計で29,162千円(4.1%)減少している。

後期高齢者支援金は、前年度に比べ931,579千円皆減となっている。

保険給付費等の推移

(単位:人・千円・回・%)

区 分	平成30年度	対前年度比較		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		増 減	増減率					
年間平均被保険者数	16,143	681	4.0	16,824	17,818	18,418	19,023	
一般被保険者	16,036	524	3.2	16,560	17,317	17,675	18,038	
退職被保険者等	107	157	59.5	264	501	743	985	
療養給付費	4,653,688	175,721	3.6	4,829,408	4,831,643	5,070,402	4,975,533	
一般	金額	4,603,264	132,389	2.8	4,735,653	4,631,613	4,807,390	4,606,280
	件数	263,395	4,748	1.8	268,143	274,985	232,799	275,458
	1人当たり金額	287	1	0.4	286	267	272	255
	1人当たり金額	17	0	1.0	18	17	21	17
退職	1人当たり受診数	16	0	0.0	16	16	13	15
	金額	50,423	43,332	46.2	93,755	200,030	263,013	369,253
	件数	1,927	3,200	62.4	5,127	8,935	10,675	16,911
	1人当たり金額	471	116	32.7	355	399	354	375
1人当たり金額	26	8	43.1	18	22	25	22	
	1人当たり受診数	18	1	5.3	19	18	14	17
高額療養費	679,200	29,162	4.1	708,362	696,652	711,223	673,435	
一般	金額	667,690	22,026	3.2	689,716	651,685	662,455	594,662
	件数	9,344	3,196	25.5	12,540	8,962	8,142	8,998
	1人当たり金額	71	16	29.9	55	73	81	66
	受診率	58.3	17.4	-	75.7	51.8	46.1	49.9
退職	金額	11,510	7,136	38.3	18,646	44,967	48,768	78,773
	件数	118	120	50.4	238	488	420	722
	1人当たり金額	98	19	24.5	78	92	116	109
	受診率	110.3	20.1	-	90.2	97.4	56.5	73.3
後期高齢者支援金	0	931,579	皆減	931,579	953,751	1,022,418	1,059,643	

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額453千円、歳出決算額0千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は380千円で、これに対する調定額は453千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は119.1%となっている。

決算額は前年度に比べ11,997千円（96.4%）減少しているが、これは主に、財産収入で11,997千円皆減となったことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	10	0	0	0	0	4.0	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
合計	380	453	453	0	0	119.1	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
財産収入	0	11,997	11,997	100.0
繰越金	452	452	0	0.0
諸収入	0	0	0	-
合計	453	12,449	11,997	96.4

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は380千円で、これに対する支出済額は0千円（執行率0.1%）となり、不用額は380千円生じている。

決算額は前年度に比べ11,997千円（100.0%）減少しているが、これは主に、諸支出金で11,997千円皆減となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	0	10	0	10	4.0
合 計	380	0	380	0	380	0.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	0	0	0	131.0
諸 支 出 金	0	11,997	11,997	皆減
合 計	0	11,997	11,997	100.0

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額63,034千円、歳出決算額62,874千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は67,154千円で、これに対する調定額は63,034千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は93.9%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ17,100千円（37.2%）増加しているが、これは主に、市債で16,200千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	17,491	18,429	18,429	0	0	105.4	100.0
繰入金	14,820	10,218	10,218	0	0	69.0	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	9,743	10,827	10,827	0	0	111.1	100.0
市債	25,000	23,400	23,400	0	0	93.6	100.0
合計	67,154	63,034	63,034	0	0	93.9	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
使用料及び手数料	18,429	17,616	812	4.6
繰入金	10,218	11,513	1,294	11.2
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	10,827	9,445	1,382	14.6
市債	23,400	7,200	16,200	225.0
合計	63,034	45,933	17,100	37.2

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は67,154千円で、これに対する支出済額は62,874千円（執行率93.6%）となり、不用額は4,280千円生じている。

決算額は前年度に比べ17,100千円（37.4%）増加しているが、これは主に、市場管理費で17,088千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	66,840	0	66,840	62,862	3,978	94.0
公 債 費	114	0	114	12	102	10.6
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	67,154	0	67,154	62,874	4,280	93.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	62,862	45,774	17,088	37.3
公 債 費	12	0	12	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	62,874	45,774	17,100	37.4

工 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は6,012トン、取扱金額が1,355,184千円、水産物の取扱量は197トン、取扱金額が411,731千円で、合計取扱量は6,209トン、合計取扱金額が1,766,914千円となり、対前年度比率でそれぞれ93.8%、99.7%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	
青果物	取 扱 量	6,012	6,467	6,207	6,211	6,460
	対 前 年 度 比 率	93.0	104.2	99.9	96.2	100.6
	取 扱 金 額	1,355,184	1,467,829	1,451,331	1,331,324	1,365,499
	対 前 年 度 比 率	92.3	101.1	109.0	97.5	99.4
水産物	取 扱 量	197	154	112	52	8
	対 前 年 度 比 率	128.2	137.8	216.5	618	皆増
	取 扱 金 額	411,731	304,982	181,090	103,930	14,102
	対 前 年 度 比 率	135.0	168.4	174.2	737	皆増
合 計	取 扱 量	6,209	6,621	6,318	6,263	6,468
	対 前 年 度 比 率	93.8	104.8	100.9	96.8	100.7
	取 扱 金 額	1,766,914	1,772,811	1,632,422	1,435,254	1,379,601
	対 前 年 度 比 率	99.7	108.6	113.7	104.0	100.4

水産物は平成26年12月16日から卸売業務を再開

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額27,093千円、歳出決算額は26,998千円で、歳入歳出差引額95千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は27,134千円で、これに対する調定額は27,093千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は99.9%となっている。

決算額は前年度に比べ10,889千円（28.7%）減少しているが、これは主に、繰入金で13,104千円減少したことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	20,024	20,539	20,539	0	0	102.6	100.0
財産収入	210	6	6	0	0	2.7	100.0
繰入金	6,556	6,235	6,235	0	0	95.1	100.0
繰越金	30	0	0	0	0	0.0	0.0
諸収入	314	313	313	0	0	99.7	100.0
合 計	27,134	27,093	27,093	0	0	99.9	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
使用料及び手数料	20,539	18,609	1,931	10.4
財産収入	6	10	4	41.2
繰入金	6,235	19,340	13,104	67.8
繰越金	0	25	25	皆減
諸収入	313	0	313	皆増
合 計	27,093	37,982	10,889	28.7

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は27,134千円で、これに対する支出済額は26,998千円（執行率99.5%）となり、不用額は136千円生じている。

決算額は前年度に比べ10,984千円（28.9%）減少しているが、これは、諸支出金で13,095千円皆増となったものの、霊園事業費で24,079千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位:千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	14,039	0	14,039	13,903	136	99.0
諸 支 出 金	13,095	0	13,095	13,095	0	100.0
合 計	27,134	0	27,134	26,998	136	99.5

款別決算状況

（単位:千円・%）

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	13,903	37,982	24,079	63.4
諸 支 出 金	13,095	0	13,095	皆増
合 計	26,998	37,982	10,984	28.9

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額5,208,801千円、歳出決算額5,018,747千円で、歳入歳出差引額190,055千円となり、このうち100,460千円を基金に繰り入れ、89,595千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,230,615千円で、これに対する調定額は5,254,368千円、収入済額は5,208,801千円、不納欠損額は6,542千円で、収入未済額が40,066千円となっている。

また、予算の執行率は99.6%、収入率は99.1%となっている。

決算額は前年度に比べ213,200千円(4.3%)増加しているが、これは主に、保険料で84,561千円、国庫支出金で66,464千円、道支出金で28,835千円、繰入金で21,981千円、繰越金で17,807千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,233,432	1,294,385	1,248,818	6,542	40,066	101.2	96.5
国 庫 支 出 金	1,154,368	1,162,908	1,162,908	0	0	100.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,268,819	1,268,817	1,268,817	0	0	100.0	100.0
道 支 出 金	703,151	703,151	703,151	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	400	13	13	0	0	3.3	100.0
繰 入 金	808,971	763,399	763,399	0	0	94.4	100.0
繰 越 金	61,047	61,047	61,047	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	427	648	648	0	0	151.8	100.0
合 計	5,230,615	5,254,368	5,208,801	6,542	40,066	99.6	99.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
保 険 料	1,248,818	1,164,256	84,561	7.3
国 庫 支 出 金	1,162,908	1,096,444	66,464	6.1
支 払 基 金 交 付 金	1,268,817	1,275,304	6,487	0.5
道 支 出 金	703,151	674,317	28,835	4.3
財 産 収 入	13	7	6	86.3
繰 入 金	763,399	741,418	21,981	3.0
繰 越 金	61,047	43,240	17,807	41.2
諸 収 入	648	615	33	5.3
合 計	5,208,801	4,995,601	213,200	4.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,230,615千円は、当初予算額5,342,421千円から111,806千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,018,747千円（執行率95.9%）となり、不用額は211,868千円生じている。

補正の主なものは介護保険費で121,987千円、地域支援事業費で59,344千円それぞれ減額、諸支出金で60,047千円増額となっており、不用額の主なものは総務費で26,460千円、介護保険費で115,607千円、地域支援事業費で28,328千円、基金積立金で39,702千円となっている。

決算額は前年度に比べ218,585千円（4.6%）増加しているが、これは主に、介護保険費で86,405千円、地域支援事業費で119,715千円、諸支出金で17,719千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	168,840	0	168,840	142,380	26,460	84.3
介 護 保 険 費	4,724,411	121,987	4,602,424	4,486,817	115,607	97.5
地 域 支 援 事 業 費	416,833	59,344	357,489	329,161	28,328	92.1
基 金 積 立 金	30,237	9,478	39,715	13	39,702	0.0
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	1,000	60,047	61,047	60,376	671	98.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	5,342,421	111,806	5,230,615	5,018,747	211,868	95.9

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	142,380	147,640	5,260	3.6
介 護 保 険 費	4,486,817	4,400,412	86,405	2.0
地 域 支 援 事 業 費	329,161	209,445	119,715	57.2
基 金 積 立 金	13	7	6	86.3
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	60,376	42,657	17,719	41.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,018,747	4,800,162	218,585	4.6

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,057,138千円、歳出決算額1,055,300千円で、歳入歳出差引額1,838千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,074,581千円で、これに対する調定額は1,060,968千円、収入済額は1,057,138千円、不納欠損額は587千円で、収入未済額が3,633千円となっている。

また、予算の執行率は98.4%、収入率は99.6%となっている。

決算額は前年度に比べ22,156千円(2.1%)増加しているが、これは主に、繰越金で38,424千円減少したものの、後期高齢者医療保険料で39,561千円、繰入金で21,714千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成30年度末現在の被保険者数は、10,551人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	815,657	812,893	809,063	587	3,633	99.2	99.5
繰入金	256,157	245,607	245,607	0	0	95.9	100.0
繰越金	1	1,707	1,707	0	0	170,710.0	100.0
諸収入	2,766	762	762	0	0	27.5	100.0
合計	1,074,581	1,060,968	1,057,138	587	3,633	98.4	99.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	809,063	769,502	39,561	5.1
繰入金	245,607	223,893	21,714	9.7
繰越金	1,707	40,131	38,424	95.7
諸収入	762	1,456	694	47.7
合計	1,057,138	1,034,982	22,156	2.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額1,074,581千円は、当初予算額1,038,550千円に36,031千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は1,055,300千円（執行率98.2%）となり、不用額は19,281千円生じている。

補正は後期高齢者医療広域連合納付金で36,031千円増額となっており、不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で11,190千円となっている。

決算額は前年度に比べ22,025千円（2.1%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で23,442千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	27,979	0	27,979	22,178	5,801	79.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,007,571	36,031	1,043,602	1,032,412	11,190	98.9
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	710	1,290	35.5
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,038,550	36,031	1,074,581	1,055,300	19,281	98.2

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	22,178	22,963	785	3.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,032,412	1,008,970	23,442	2.3
諸 支 出 金	710	1,343	633	47.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,055,300	1,033,275	22,025	2.1

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高12,337,464千円に1,095,166千円を積み立て、1,248,777千円を取り崩し、貸付金のうち11,272千円を債権放棄したことにより、当年度末残高12,172,581千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高2,045,175千円に38,580千円の新たな貸付を行い、33,713千円が償還されているが、千歳市債権の管理に関する条例に基づき、農業振興資金貸付金11,272千円を債権放棄したことにより、当年度末残高2,038,769千円となっている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	29年度末 残高	年度中増減額				30年度末 残高
		積立額	取崩額	貸付額	償還額	
公共施設整備	1,605,411	193,534	1,063,650	0	0	735,295
現金	1,605,411	193,534	1,063,650	0	0	735,295
財政調整	3,589,584	143	0	0	0	3,589,727
現金	3,589,584	143	0	0	0	3,589,727
奨学	81,487	17,478	8,003	0	0	90,963
現金	81,487	17,478	8,003	0	0	90,963
農業振興	318,227	4,433	5,852	0	11,272	305,535
現金	267,372	4,433	5,852	38,580	20,618	247,991
貸付	50,855	0	0	38,580	31,890	57,544
国民健康保険事業財政調整	219,456	201,010	0	0	0	420,466
現金	219,456	201,010	0	0	0	420,466
土地開発	1,943,786	0	0	0	0	1,943,786
現金	18,859	0	0	0	0	18,860
貸付	1,924,927	0	0	0	0	1,924,927
減債	488,312	318,175	0	0	0	806,487
現金	488,312	318,175	0	0	0	806,487
みんなで、ひと・まちづくり	521,116	2,153	9,352	0	0	513,918
現金	521,116	2,153	9,352	0	0	513,918
ふるさと千歳国際交流	195,972	856	11,366	0	0	185,461
現金	195,972	856	11,366	0	0	185,461
地域福祉振興	425,929	6,136	0	0	0	432,065
現金	425,929	6,136	0	0	0	432,065
霊園管理	266,456	0	0	0	0	266,456
現金	197,063	0	0	0	13,095	210,158
貸付	69,393	0	0	0	13,095	56,298
職員退職手当	1,842,655	48	0	0	0	1,842,704
現金	1,842,655	48	0	0	0	1,842,704
介護保険事業給付費準備	399,838	134,405	0	0	0	534,243
現金	399,838	134,405	0	0	0	534,243
特定地域振興	22	0	0	0	0	22
現金	22	0	0	0	0	22
心のふるさと千歳	56,930	216,783	53,105	0	0	220,608
現金	56,930	216,783	53,105	0	0	220,608
特定防衛施設周辺整備調整交付金	382,284	10	97,450	0	0	284,844
現金	382,284	10	97,450	0	0	284,844
合計	12,337,464	1,095,166	1,248,777	0	11,272	12,172,581
現金	10,292,290	1,095,166	1,248,777	38,580	33,713	10,133,812
貸付	2,045,175	0	0	38,580	44,985	2,038,769

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「30年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

平成30年度の我が国の経済は、緩やかな回復が続いており、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあったが、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられるところとなった。また、物価の動向については、年度前半の原油価格上昇の影響等により、国内総生産の実質成長率は0.7%、名目成長率は0.5%となり、消費者物価指数（総合）は前年度に比べ0.7%上昇した。

また、平成30年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面では「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は、前年度に比べ0.3%増の86兆8,973億円となった。

本市の平成30年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政環境を十分に踏まえ、地方創生に向け、定住人口や交流人口の拡大などへの対応や雇用情勢への対応など直面する課題解決とともに「千歳市行政改革基本方針」及び国の進める「働き方改革」を着実に推進し、より強固で持続可能な財政基盤の構築を図りながら選択と集中による自主自立のまちづくりを進めることを目標に、8年次目となる第6期総合計画の「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向け、財政の健全性に配意した編成を行い、数次の補正を経て、一般会計41,162,389千円、6特別会計14,536,720千円、総額55,699,109千円となった。

一般会計と6特別会計を合わせた平成30年度決算は、歳入総額が54,454,892千円で前年度に比べ2,194,232千円（3.9%）、歳出総額が53,760,852千円で前年度に比べ2,411,928千円（4.3%）それぞれ減少している。

形式収支額は694,040千円、実質収支額は680,857千円、単年度収支額では210,928千円それぞれ黒字となっている。

平成30年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）でみると、財政力指数は0.801で前年度に比べ0.008、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は98.8%で前年度に比べ2.5ポイント、実質収支比

率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は2.2%で前年度に比べ1.9ポイントそれぞれ上昇、経常収支比率（経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債を含む。）は91.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

基金の年度末現在高は9,274,086千円で前年度に比べ500,299千円（5.1%）、市債の年度末現在高は36,163,657千円で前年度に比べ657,346千円（1.8%）、債務負担行為の令和元年度以降に支出する予定額は13,012,419千円で前年度に比べ42,412千円（0.3%）それぞれ減少している。

一般会計の決算は、歳入が40,243,539千円で前年度に比べ677,744千円（1.7%）、歳出が39,753,219千円で前年度に比べ1,094,163千円（2.7%）それぞれ減少し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は477,137千円で、単年度収支額は409,651千円の黒字となり、367,608千円を財政調整基金へ積み立てている。

歳入については、自主財源は市税が15,257,596千円で前年度に比べ363,954千円（2.4%）、寄附金が281,002千円で前年度に比べ203,030千円（260.4%）、繰入金が1,287,357千円で前年度に比べ901,849千円（233.9%）それぞれ増加したものの、財産収入が902,700千円で前年度に比べ2,348,597千円（72.2%）、繰越金が73,901千円で前年度に比べ93,803千円（55.9%）それぞれ減少したことなどから、収入総額は20,257,784千円で前年度に比べ807,746千円（3.8%）減少している。これは主に、前年度の収入である北海道空港株式会社の株式譲渡に係る有価証券売却収入2,400,000千円が皆減となったことによるものである。

また、依存財源は市債が2,631,700千円で前年度に比べ353,881千円（11.9%）減少したものの、国庫支出金が7,617,880千円で前年度に比べ269,392千円（3.7%）、道支出金が2,467,337千円で前年度に比べ167,510千円（7.3%）それぞれ増加したことなどから、収入総額は19,985,755千円で前年度に比べ130,002千円（0.7%）増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が50.3%、依存財源比率が49.7%で、自主財源比率が前年度に比べ1.2ポイント低下している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ174,864千円（34.5%）減少の331,719千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度に比べ0.3ポイント上昇の98.0%で、3年連続で前年度を上回る収入率を達成し、全道35市の中で上位4番目となったほか、収入未済額も前年度に比べ109,346千円（34.3%）減少して209,170千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が114,108千円で前年度に比べ4,079千円（3.5%）、固定資産税が77,802千円で前年度に比べ91,059千円（53.9%）、都市計画税が11,754千円で前年度に比べ14,554千円（55.3%）それぞれ減少し、大口滞納の件数は増加したものの、金額は減少しており、コンビニ収納の浸透や滞納処分の執行など収納業務における積極的な取組の効果によるものと評価する。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入未済額の縮減が図られたところであるが、収入率が82.0%で前年度に比べ0.6ポイント低下していることから、今後も指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上を目指し、より一層の努力を望むものである。

財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が前年度に比べ8,872千円（9.6%）、売払収入が前年度に比べ284,948千円（144.6%）それぞれ増加している。これらの収入は、基本的に第三セクター等改革推進債の当年度の償還金及び後年度の償還に備えた減債基金積立金の原資となっており、平成30年度においては、償還金額を超える収入があったことから、減債基金への積立てが行われている。これまでの企業誘致活動が工業団地の販売促進に結びついていることを評価するとともに、引き続き、工業団地用地の売払収入等が確保されることを期待するものである。

なお、千歳市債権の管理に関する条例の制定に伴い、消滅時効に係る時効期間満了等による債権放棄が行われたことを大きな要因として、収入未済額が減少しているものがあるが、収入率の低下傾向がみられる使用料、貸付金収入等については、市民負担の公平性に鑑み、収納担当課等の体制強化に併せ、同条例に定める債権に関する必要な措置を適切に行うなど、収納対策の充実を期待するものである。

歳出については、一般経費が34,249,560千円、投資的経費が5,503,660千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は13.8%となっており、その主な事業は第2庁舎建設事業（1,806,164千円）、市道整備事業（716,510千円）、市内公園整備事業（208,362千円）、廃棄物処理施設改良事業（141,728千円）、防災行政無線デジタル化整備事業（134,369千円）、小学校改修事業（120,420千円）、橋梁長寿命化対策事業（112,451千円）、高機能消防指令センター設備更新事業（100,440千円）、小学校非構造部材耐震化事業（100,267千円）等であり、第6期総合計画に基づく主要施策への取組が着実に進められている。

なお、衛生費において、市指定ごみ袋の発注事務の遅延により、取扱店での一時的な在庫不足や作成単価の上昇による費用の増加等が発生したことについては、事務手続のスケジュール管理を徹底するなどの再発防止策を構築し、適切な運用に努められたい。

また、平成29年6月の地方自治法の一部改正により、行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが、組織目的の達成を阻害する要因をリスクとして識別・評価し、対応策を講じることで事務の適切な執行を確保することを目的として「内部統制制度」が新たに規定されたところであり、来年4月の施行に当たり、都道府県及び指定都市以外の地方自治体においては努力義務とされているが、行政運営におけるリスク管理の向上を図るため、早期に内部統制体制の整備について検討されたい。

次に、6特別会計の決算は、国民健康保険特別会計において制度改正により北海道が財政運営の責任主体となったことから、共同事業拠出金の減少及びこれに

伴う国庫支出金の減少等により、歳入合計が14,211,353千円で前年度に比べ1,516,488千円（9.6%）、歳出合計が14,007,633千円で前年度に比べ1,317,765千円（8.6%）それぞれ減少している。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が83.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇したほか、不納欠損処分等により収入未済額は243,355千円で前年度に比べ8,424千円（3.3%）減少しているが、引き続き、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、国民健康保険特別会計における制度改革により、国民健康保険事業費納付金が皆増となっている。

また、高齢化社会が進む中、介護保険特別会計の介護保険費、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加しているが、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

最後に、平成30年度においては、新千歳空港の年間乗降客数が過去最高を更新し、空港の活況に伴う観光客の増加やホテルの建設をはじめ、活発な企業活動による雇用の創出や住宅建設など地域経済が活性化された。また、来年6月から運用開始される民間委託による広域観光の振興や新たな経済効果に大きな期待が寄せられている。

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震においては、北海道全域に及ぶ大規模な停電等により、市民生活に大きな影響が生じたところである。市では避難所の開設・運営や国内外の観光客の受入れなどを行ったところであり、災害対応で得た教訓を生かし、引き続き、災害に強いまちづくりが推進されることを期待するものである。

千歳科学技術大学の公立大学法人化については、平成31年1月に北海道から設立認可を受け、「公立大学法人 公立千歳科学技術大学」として4月1日に開学を迎えたところであり、大学がまちづくりの一翼を担い、地域の知の拠点としての機能を目指した様々な取組が実施されており、大学運営に係る安定性や透明性の確保にも十分配慮しながら、地域との共生が図られることに期待が高まっている。

本市においては、定住促進をまちづくりの最重要課題と位置づけ、「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで97,000プロジェクト～」に掲げる各種施策や市民協働によるまちづくりに取り組み、平成30年4月には目標人口9万7千人を約2年前倒して達成し、引き続き、まちの勢いを加速させるため、10万人のまちづくりを目指すとしているところであるが、先に示した財政諸比率等において、財政力指数、経常一般財源比率が前年度に比べ上昇し、経常収支比率は前年度に比べ低下しており、財政状況が改善されていることは評価できるものの、新たな行政需要の対応や未来のまちづくりに向けた施策の実施には弾力性のある財政構造の維持が必要であり、引き続き、財政運営に当たっては、諸比率の推移にも注視されることを望むものである。

なお、基金については、預貯金等が低金利の中にあつて、多額の資金が普通預金又は定期預金で管理されていることから、各会計の資金計画及び財政収支を中

長期的に見通し、国債の運用等により早期に収益性の向上が図られることを期待するものである。

また、北陽小学校の分離新設校の建設をはじめ、公共・公用施設等の維持補修や更新、耐震化等の防災・減災対策経費の増加、少子高齢化等への対応に係る社会保障関係費の増加に加え、公立千歳科学技術大学運営費交付金の負担、幼児教育・保育の無償化への対応、移住・定住に係る助成制度の創設など新たな支出が見込まれており、今後の財政運営は極めて厳しい環境が推察される。

これらのことから、市政執行に当たっては、引き続き、本市のまちの特性や資源を生かすとともに、「千歳市行政改革基本方針」及び「働き方改革」の着実な推進による効率的で質の高い行政運営に努め、「千歳市財政標準化計画」及び「千歳市公共施設等総合管理計画」に基づく財政負担の軽減・標準化や行政評価システムの活用による事業の選択と集中を図るなど、強固で持続可能な安定した財政基盤を確立し、平成から令和の新しい時代の幕開けにふさわしい活気・活力に満ちた市民協働の政策推進により、「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向けた新たなまちづくりが更に具現化されていくことを期待するものである。

資 料

(1) 平成30年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一	般 会 計	41,162,389,000	73.9	40,243,539,142	73.9	97.8
特	別 会 計	14,536,720,000	26.1	14,211,352,646	26.1	97.8
	国民健康保険会計	8,136,856,000	14.6	7,854,833,266	14.4	96.5
	土地取得事業会計	380,000	0.0	452,591	0.0	119.1
	公設地方卸売市場事業会計	67,154,000	0.1	63,033,532	0.1	93.9
	霊園事業会計	27,134,000	0.0	27,093,446	0.0	99.9
	介護保険会計	5,230,615,000	9.4	5,208,801,467	9.6	99.6
	後期高齢者医療会計	1,074,581,000	1.9	1,057,138,344	1.9	98.4
	合 計	55,699,109,000	100.0	54,454,891,788	100.0	97.8

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控除の内容
一	般 会 計	40,243,539,142	0	40,243,539,142	
特	別 会 計	14,211,352,646	1,811,383,392	12,399,969,254	
	国民健康保険会計	7,854,833,266	785,923,854	7,068,909,412	一般会計繰入金
	土地取得事業会計	452,591	0	452,591	
	公設地方卸売市場事業会計	63,033,532	10,218,457	52,815,075	一般会計繰入金
	霊園事業会計	27,093,446	6,235,069	20,858,377	一般会計繰入金
	介護保険会計	5,208,801,467	763,399,448	4,445,402,019	一般会計繰入金
	後期高齢者医療会計	1,057,138,344	245,606,564	811,531,780	一般会計繰入金
	合 計	54,454,891,788	1,811,383,392	52,643,508,396	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D)
支出済額 (B)	構成比率	予算現額に 対する比率			
39,753,219,417	73.9	96.6	490,319,725	13,183,000	477,136,725
14,007,632,515	26.1	96.4	203,720,131	0	203,720,131
7,843,713,340	14.6	96.4	11,119,926		11,119,926
395	0.0	0.1	452,196		452,196
62,873,686	0.1	93.6	159,846		159,846
26,998,295	0.1	99.5	95,151		95,151
5,018,746,940	9.3	95.9	190,054,527		190,054,527
1,055,299,859	2.0	98.2	1,838,485		1,838,485
53,760,851,932	100.0	96.5	694,039,856	13,183,000	680,856,856

(単位:円)

歳 出				差引残額 (C-F)
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F=D-E)	控除の内容	
39,753,219,417	1,811,383,392	37,941,836,025	国民健康保険会計繰出金 785,923,854 公設地方卸売市場 事業会計繰出金 10,218,457 霊園事業会計繰出金 6,235,069 介護保険会計繰出金 763,399,448 後期高齢者医療会計繰出金 245,606,564	2,301,703,117
14,007,632,515	0	14,007,632,515		1,607,663,261
7,843,713,340	0	7,843,713,340		774,803,928
395	0	395		452,196
62,873,686	0	62,873,686		10,058,611
26,998,295	0	26,998,295		6,139,918
5,018,746,940	0	5,018,746,940		573,344,921
1,055,299,859	0	1,055,299,859		243,768,079
53,760,851,932	1,811,383,392	51,949,468,540		694,039,856

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
一般財源	市 税	15,257,596	37.9	102.4	14,893,642	36.4	99.4	14,979,548	38.9	104.9
	地方譲与税	836,222	2.1	101.6	823,357	2.0	99.9	823,821	2.1	104.0
	利子割交付金	17,947	0.0	82.9	21,643	0.1	178.6	12,116	0.0	64.1
	配当割交付金	24,259	0.1	78.7	30,829	0.1	137.1	22,494	0.1	59.4
	株式等譲渡所得割交付金	21,019	0.1	67.3	31,250	0.1	230.6	13,553	0.0	43.0
	地方消費税交付金	2,012,170	5.0	101.6	1,979,955	4.8	108.9	1,818,603	4.7	92.1
	ゴルフ場利用税交付金	59,677	0.1	99.0	60,262	0.1	98.1	61,443	0.2	92.1
	自動車取得税交付金	83,005	0.2	90.1	92,165	0.2	145.8	63,214	0.2	111.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	517,080	1.3	97.4	530,722	1.3	97.7	543,359	1.4	96.0
	地方特例交付金	87,570	0.2	115.0	76,134	0.2	105.5	72,175	0.2	105.3
	地方交付税	3,596,476	8.9	101.0	3,561,590	8.7	93.2	3,821,166	9.9	100.2
	交通安全対策特別交付金	13,413	0.0	96.2	13,949	0.0	94.8	14,716	0.0	91.1
	使用料及び手数料	28,680	0.1	98.9	28,996	0.1	101.0	28,716	0.1	99.6
	国庫支出金	1,195,168	3.0	92.7	1,289,537	3.2	121.7	1,059,588	2.7	67.0
	道支出金	12,189	0.0	100.0	12,186	0.0	100.0	12,189	0.0	87.0
	財産収入	71,985	0.2	119.1	60,447	0.1	34.9	173,324	0.4	283.3
	寄附金	29,170	0.1	403.3	7,232	0.0	170.3	4,246	0.0	209.2
	繰越金	73,901	0.2	44.1	167,704	0.4	45.4	369,029	1.0	467.9
	諸収入	44,303	0.1	100.8	43,973	0.1	79.3	55,428	0.1	99.4
	市 債	1,500,000	3.7	103.6	1,447,781	3.5	103.4	1,400,000	3.6	96.6
	計	25,481,829	63.3	101.2	25,173,354	61.5	99.3	25,348,729	65.8	101.2
特定財源	分担金及び負担金	125,229	0.3	109.7	114,173	0.3	78.4	145,605	0.4	99.4
	使用料及び手数料	1,205,109	3.0	106.8	1,128,161	2.8	107.2	1,052,712	2.7	101.1
	国庫支出金	6,422,712	16.0	106.0	6,058,951	14.8	103.9	5,829,343	15.1	100.7
	道支出金	2,455,148	6.1	107.3	2,287,642	5.6	90.3	2,532,758	6.6	127.7
	財産収入	830,715	2.1	26.0	3,190,850	7.8	398.6	800,463	2.1	238.5
	寄附金	251,832	0.6	356.0	70,740	0.2	254.4	27,810	0.1	163.2
	繰入金	1,287,357	3.2	333.9	385,508	0.9	117.8	327,306	0.8	132.9
	諸収入	1,051,907	2.6	108.0	974,106	2.4	97.9	995,171	2.6	79.5
	市 債	1,131,700	2.8	73.6	1,537,800	3.8	103.7	1,483,100	3.8	94.0
	計	14,761,710	36.7	93.7	15,747,929	38.5	119.4	13,194,267	34.2	106.5
合 計		40,243,539	100.0	98.3	40,921,283	100.0	106.2	38,542,996	100.0	102.9

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度率 対比	金 額	構成比率	対前年度率 対比	金 額	構成比率	対前年度率 対比
自主財源	市 税	15,257,596	37.9	102.4	14,893,642	36.4	99.4	14,979,548	38.9	104.9
	分担金及び負担金	125,229	0.3	109.7	114,173	0.3	78.4	145,605	0.4	99.4
	使用料及び手数料	1,233,788	3.1	106.6	1,157,157	2.8	107.0	1,081,427	2.8	101.1
	財 産 収 入	902,700	2.2	27.8	3,251,297	7.9	333.9	973,787	2.5	245.4
	寄 附 金	281,002	0.7	360.4	77,972	0.2	243.2	32,056	0.1	168.1
	繰 入 金	1,287,357	3.2	333.9	385,508	0.9	117.8	327,306	0.8	108.6
	繰 越 金	73,901	0.2	44.1	167,704	0.4	45.4	369,029	1.0	467.9
	諸 収 入	1,096,210	2.7	107.7	1,018,079	2.5	96.9	1,050,599	2.7	80.3
	計	20,257,784	50.3	96.2	21,065,531	51.5	111.1	18,959,358	49.2	107.7
	依存財源	地 方 譲 与 税	836,222	2.1	101.6	823,357	2.0	99.9	823,821	2.1
利子割交付金		17,947	0.0	82.9	21,643	0.1	178.6	12,116	0.0	64.1
配当割交付金		24,259	0.1	78.7	30,829	0.1	137.1	22,494	0.1	59.4
株式等譲渡所得割交付金		21,019	0.1	67.3	31,250	0.1	230.6	13,553	0.0	43.0
地方消費税交付金		2,012,170	5.0	101.6	1,979,955	4.8	108.9	1,818,603	4.7	92.1
ゴルフ場利用税交付金		59,677	0.1	99.0	60,262	0.1	98.1	61,443	0.2	92.1
自動車取得税交付金		83,005	0.2	90.1	92,165	0.2	145.8	63,214	0.2	111.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		517,080	1.3	97.4	530,722	1.3	97.7	543,359	1.4	96.0
地方特例交付金		87,570	0.2	115.0	76,134	0.2	105.5	72,175	0.2	105.3
地 方 交 付 税		3,596,476	8.9	101.0	3,561,590	8.7	93.2	3,821,166	9.9	100.2
交通安全対策 特別交付金		13,413	0.0	96.2	13,949	0.0	94.8	14,716	0.0	91.1
国庫支出金		7,617,880	18.9	103.7	7,348,488	18.0	106.7	6,888,931	17.9	93.4
道 支 出 金		2,467,337	6.1	107.3	2,299,828	5.6	90.4	2,544,947	6.6	127.4
市 債		2,631,700	6.5	88.1	2,985,581	7.3	103.6	2,883,100	7.5	95.2
計	19,985,755	49.7	100.7	19,855,752	48.5	101.4	19,583,638	50.8	98.7	
合 計	40,243,539	100.0	98.3	40,921,283	100.0	106.2	38,542,996	100.0	102.9	

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
1 市	税	15,257,596	14,893,642	14,979,548
2 地 方 譲 与	税	836,222	823,357	823,821
3 利 子 割 交 付 金		17,947	21,643	12,116
4 配 当 割 交 付 金		24,259	30,829	22,494
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		21,019	31,250	13,553
6 地 方 消 費 税 交 付 金		2,012,170	1,979,955	1,818,603
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		59,677	60,262	61,443
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		83,005	92,165	63,214
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		517,080	530,722	543,359
10 地 方 特 例 交 付 金		87,570	76,134	72,175
11 地 方 交 付 税		3,596,476	3,561,590	3,821,166
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,413	13,949	14,716
13 分 担 金 及 び 負 担 金		125,229	114,173	145,605
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,233,788	1,157,157	1,081,427
15 国 庫 支 出 金		7,617,880	7,348,488	6,888,931
16 道 支 出 金		2,467,337	2,299,828	2,544,947
17 財 産 収 入 金		902,700	3,251,297	973,787
18 寄 附 金		281,002	77,972	32,056
19 繰 入 金		1,287,357	385,508	327,306
20 繰 越 金		73,901	167,704	369,029
21 諸 収 入 金		1,096,210	1,018,079	1,050,599
22 市 債 入 金		2,631,700	2,985,581	2,883,100
合 計		40,243,539	40,921,283	38,542,996

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
1 議 会 費		219,956	221,922	226,380
2 総 務 費		4,190,502	5,000,031	2,209,950
3 民 生 費		12,817,860	12,769,857	12,375,061
4 衛 生 費		1,972,962	2,054,616	1,895,573
5 労 働 費		34,108	33,666	31,985
6 農 林 水 産 業 費		475,046	358,829	710,552
7 商 工 費		1,035,001	988,229	1,060,863
8 土 木 費		3,294,120	3,404,149	3,690,983
9 消 防 費		600,341	368,378	400,025
10 教 育 費		3,427,429	3,416,544	3,302,618
11 公 債 費		3,477,319	3,988,257	4,052,965
12 諸 支 出 金		2,140,548	2,301,222	2,202,438
13 職 員 費		5,983,726	5,941,682	5,910,559
14 予 備 費		0	0	0
15 災 害 復 旧 費		84,301	0	0
合 計		39,753,219	40,847,382	38,069,953

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収 入 率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
101.0	100.9	103.0	98.0	97.7	97.4	37.9	36.4	38.9	102.4	99.4	104.9
99.0	99.1	102.8	100.0	100.0	100.0	2.1	2.0	2.1	101.6	99.9	104.0
112.2	166.5	55.1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.0	82.9	178.6	64.1
127.7	154.1	77.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	78.7	137.1	59.4
65.7	94.7	22.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	67.3	230.6	43.0
101.7	102.6	88.7	100.0	100.0	100.0	5.0	4.8	4.7	101.6	108.9	92.1
96.3	94.2	94.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	99.0	98.1	92.1
83.0	161.7	134.5	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	90.1	145.8	111.2
97.6	93.9	95.8	100.0	100.0	100.0	1.3	1.3	1.4	97.4	97.7	96.0
99.5	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	115.0	105.5	105.3
101.7	100.6	100.8	100.0	100.0	100.0	8.9	8.7	9.9	101.0	93.2	100.2
74.5	77.5	81.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	96.2	94.8	91.1
88.1	84.1	85.4	81.3	77.8	79.4	0.3	0.3	0.4	109.7	78.4	99.4
100.1	98.3	101.2	93.0	92.8	92.4	3.1	2.8	2.8	106.6	107.0	101.1
98.3	98.6	96.1	100.0	100.0	100.0	18.9	18.0	17.9	103.7	106.7	93.4
90.8	96.4	97.4	100.0	100.0	100.0	6.1	5.6	6.6	107.3	90.4	127.4
99.6	98.7	111.0	99.9	100.0	100.0	2.2	7.9	2.5	27.8	333.9	245.4
111.6	110.2	115.3	100.0	100.0	100.0	0.7	0.2	0.1	360.4	243.2	168.1
69.3	29.4	32.9	100.0	100.0	100.0	3.2	0.9	0.8	333.9	117.8	108.6
100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	1.0	44.1	45.4	467.9
97.6	101.1	99.0	94.1	93.7	93.9	2.7	2.5	2.7	107.7	96.9	80.3
94.9	97.2	96.3	100.0	100.0	100.0	6.5	7.3	7.5	88.1	103.6	95.2
97.8	97.5	97.8	98.8	98.7	98.5	100.0	100.0	100.0	98.3	106.2	102.9

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
97.2	96.2	97.3	0.6	0.5	0.6	99.1	98.0	92.3
95.8	97.1	93.2	10.5	12.2	5.8	83.8	226.3	94.1
97.3	97.0	95.9	32.2	31.3	32.5	100.4	103.2	108.5
96.4	95.5	96.0	5.0	5.0	5.0	96.0	108.4	100.3
95.9	95.8	94.3	0.1	0.1	0.1	101.3	105.3	106.9
58.4	69.4	89.1	1.2	0.9	1.9	132.4	50.5	172.5
97.3	97.0	96.4	2.6	2.4	2.8	104.7	93.2	78.0
96.9	98.2	95.8	8.3	8.3	9.7	96.8	92.2	115.9
96.3	94.5	94.9	1.5	0.9	1.1	163.0	92.1	129.6
96.4	97.0	95.5	8.6	8.4	8.7	100.3	103.4	100.3
100.0	100.0	100.0	8.7	9.8	10.6	87.2	98.4	98.0
98.0	97.3	98.5	5.4	5.6	5.8	93.0	104.5	107.8
99.3	99.2	99.1	15.1	14.5	15.5	100.7	100.5	99.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
56.4	-	-	0.2	0.0	0.0	皆増	-	皆減
96.6	97.3	96.6	100.0	100.0	100.0	97.3	107.3	103.8

(5) 平成29年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 ()は減収補填債特例 分及び臨時財政対策債 を除いた数値 (%)	実質収支比率 (%)	市債借入額の 歳入総額に 占める割合 (%)	市債元利償還額の 歳出総額に 占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.73	90.5	93.6 (104.8)	1.5	10.6	8.4
函館市	0.47	96.7	91.3 (97.0)	1.3	9.1	11.1
小樽市	0.44	96.4	99.5 (104.8)	0.7	6.6	10.3
旭川市	0.52	95.1	95.4 (101.9)	1.5	9.3	11.5
室蘭市	0.61	95.0	93.8 (100.7)	2.8	11.1	10.6
釧路市	0.45	97.2	96.6 (102.0)	0.1	9.3	13.2
帯広市	0.58	100.0	92.3 (97.8)	1.0	6.3	10.7
北見市	0.45	96.2	91.1 (96.3)	1.1	16.3	10.5
夕張市	0.19	97.8	121.8 (126.6)	6.3	9.1	29.2
岩見沢市	0.39	96.7	96.8 (101.8)	0.4	17.0	9.7
網走市	0.42	96.4	95.4 (100.3)	1.0	11.0	14.7
留萌市	0.32	97.0	93.8 (98.2)	2.9	8.9	12.7
苫小牧市	0.77	95.9	88.0 (94.6)	3.9	9.5	9.7
稚内市	0.37	98.4	93.1 (97.9)	1.5	8.5	12.3
美唄市	0.26	96.9	102.8 (107.3)	0.1	7.3	13.4
芦別市	0.26	96.8	94.6 (98.9)	0.5	7.3	8.1
江別市	0.54	96.1	93.8 (99.6)	2.5	8.7	8.9
赤平市	0.21	96.8	101.1 (105.3)	7.8	16.9	8.9
紋別市	0.31	96.6	88.8 (92.8)	3.8	13.0	12.3
士別市	0.27	96.1	99.4 (103.7)	0.1	13.9	12.9
名寄市	0.27	96.9	90.5 (94.5)	3.9	13.7	10.2
三笠市	0.19	98.9	93.7 (97.5)	3.3	10.9	7.5
根室市	0.34	96.8	95.0 (99.4)	0.9	6.0	9.3
滝川市	0.39	97.6	95.5 (100.4)	6.2	5.4	10.6
砂川市	0.31	98.3	82.7 (86.6)	6.0	11.5	9.3
歌志内市	0.11	97.4	96.1 (99.7)	7.8	5.5	8.6
深川市	0.26	96.9	84.4 (88.1)	2.5	15.4	13.4
富良野市	0.35	97.6	95.3 (99.8)	2.2	7.9	8.1
登別市	0.46	97.5	97.4 (103.0)	3.8	8.5	12.5
恵庭市	0.57	97.9	91.5 (97.1)	5.9	10.1	8.6
伊達市	0.39	96.2	88.1 (92.7)	2.6	15.3	10.4
北広島市	0.65	95.6	92.6 (99.2)	2.7	15.7	8.5
石狩市	0.51	96.0	93.2 (98.8)	3.4	7.5	11.9
北斗市	0.47	96.2	88.0 (92.9)	4.0	5.7	10.0
千歳市	0.79	96.3	91.9 (98.3)	0.3	6.1	8.6

総務省発表の決算カードに基づき作成

実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
502,343	495,062	537,618	91,016	30,576	2.8	63.8
538,366	534,422	536,065	61,074	48,442	7.9	61.1
481,945	480,090	425,835	29,160	44,573	7.9	48.5
467,584	463,542	525,548	46,352	27,368	7.8	95.4
537,629	528,440	604,584	74,718	109,693	9.6	59.5
550,872	549,754	718,704	74,506	58,441	10.9	103.2
509,514	507,001	539,983	157,391	27,333	8.7	102.3
624,530	621,247	885,451	30,026	105,391	8.8	142.9
1,389,552	1,355,434	3,975,464	123,944	677,245	73.5	516.2
635,282	634,022	733,264	207,374	181,589	5.9	54.6
667,927	664,558	928,936	221,650	91,313	16.4	164.3
632,090	621,926	613,896	62,533	156,993	15.2	79.9
455,968	446,274	479,073	50,964	55,041	6.6	66.0
779,402	773,437	676,889	246,246	89,434	13.6	55.0
698,014	697,312	758,652	70,326	75,010	14.1	144.5
771,931	769,734	708,038	135,776	141,254	7.6	90.9
376,274	370,852	324,683	52,772	45,704	8.6	30.9
1,048,232	1,014,316	1,028,952	18,705	251,742	16.1	129.8
863,335	847,197	1,063,740	123,679	216,713	10.5	39.5
874,751	873,639	1,372,730	62,607	176,271	13.3	133.4
811,046	793,751	1,033,795	56,771	337,943	8.4	33.8
1,228,982	1,209,811	1,170,288	96,401	199,785	6.5	64.5
856,262	852,680	725,794	11,623	179,309	8.7	54.2
516,167	498,469	477,629	7,139	55,256	10.6	98.7
762,606	739,333	716,428	97,048	165,210	5.8	14.9
1,764,987	1,708,609	1,160,839	3,775	894,962	12.4	-
863,131	851,928	1,086,500	79,179	83,492	14.6	142.4
602,873	594,412	545,785	63,965	123,395	7.4	38.6
439,852	428,157	485,609	51,318	36,550	12.7	99.7
413,787	400,855	386,875	96,076	59,149	5.4	29.0
608,192	592,046	598,606	124,898	164,499	7.7	3.6
454,367	448,264	480,368	81,703	39,929	4.2	80.3
475,293	464,037	579,617	81,768	53,665	8.6	84.6
472,475	460,920	353,730	32,075	230,145	5.3	-
417,732	416,964	380,221	134,807	100,932	9.5	61.7